

第 4 2 号

京都市会時報



—平成 23 年 8 月臨時会と 9 月定例会を中心に—

京 都 市 会 事 務 局

目 次

○ 市会の動き	1
○ 本会議・委員会		
1 市会本会議	6
2 一般質問	21
3 市会運営委員会及び理事会	27
4 常任委員会	46
5 予算・決算特別委員会	61
6 市会改革推進委員会	75
7 委員の派遣	77
○ 異動関連	82
○ 議案・請願関連		
1 議案処理一覧	83
2 付帯決議等	89
3 意見書	92
4 請願審査結果	109
5 請願等受理及び処理件数一覧	110
○ 特記事項	111

■ 市会の動き

8 月				
日	曜日	本会議	委員会等	議員会等
1	月			自民党市議団議員会
2	火	本会議	市会運営委員会 市会運営委員会理事会	自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会 京都党市議団議員会
4	木			民主・都みらい議員会
8	月		経済総務委員会	
9	火		くらし環境委員会	
10	水		教育福祉委員会	
11	木			日本共産党市会議員団議員会
12	金		交通水道消防委員会	
17	水		市会改革推進委員会	
18	木			自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会
25	木		まちづくり委員会	
26	金			日本共産党市会議員団議員会
29	月			公明党市議団議員会
30	火		市会運営委員会理事会	

9 月				
日	曜日	本会議	委員会等	議員会等
1	木			日本共産党市会議員団議員会
5	月		経済総務委員会	
6	火		くらし環境委員会	
7	水		教育福祉委員会	
8	木		まちづくり委員会	
9	金		交通水道消防委員会	日本共産党市会議員団議員会
12	月			民主・都みらい議員会
13	火			公明党市議団議員会
14	水			自民党市議団議員会
15	木			日本共産党市会議員団議員会 京都党市議団議員会
16	金		市会改革推進委員会 市会運営委員会理事会	
20	火		市会運営委員会	自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 公明党市議団議員会 京都党市議団議員会
21	水			自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会 京都党市議団議員会 みんなの党・無所属の会議員会
22	木			自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会 京都党市議団議員会 みんなの党・無所属の会議員会
26	月		市会運営委員会	自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会 京都党市議団議員会 みんなの党・無所属の会議員会
27	火	本会議	予算特別委員会 予算特別委員会第1分科会・第2分科会・第3分科会合同分科会	自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
28	水		予算特別委員会第1分科会 予算特別委員会第2分科会 予算特別委員会第3分科会 市会運営委員会理事会	
29	木			自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会 みんなの党・無所属の会議員会

30	金		予算特別委員会 市会運営委員会	自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会 京都党市議団議員会
----	---	--	--------------------	--

10 月

日	曜日	本会議	委員会等	議員会等
3	月	本会議	決算特別委員会 決算特別委員会第1分科会・第2分科会・第3分科会合同分科会	自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
4	火	本会議		自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
5	水	本会議		自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会 京都党市議団議員会
6	木		決算特別委員会	日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会 京都党市議団議員会
7	金		決算特別委員会第1分科会 決算特別委員会第2分科会 決算特別委員会第3分科会	
11	火		決算特別委員会第1分科会 決算特別委員会第2分科会 決算特別委員会第3分科会	
12	水		決算特別委員会第1分科会 決算特別委員会第2分科会 決算特別委員会第3分科会	
13	木		決算特別委員会第1分科会 決算特別委員会第2分科会 決算特別委員会第3分科会	
14	金		決算特別委員会第1分科会 決算特別委員会第2分科会 決算特別委員会第3分科会	
17	月		決算特別委員会第1分科会 決算特別委員会第2分科会	民主・都みらい議員会 京都党市議団議員会
18	火		市会改革推進委員会	日本共産党市会議員団議員会 公明党市議団議員会
20	木		決算特別委員会	日本共産党市会議員団議員会
21	金		決算特別委員会	日本共産党市会議員団議員会
24	月		経済総務委員会 くらし環境委員会 教育福祉委員会	
25	火		まちづくり委員会 交通水道消防委員会 市会運営委員会理事会	
26	水			自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会 京都党市議団議員会

27	木			自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会 京都党市議団議員会 みんなの党・無所属の会議員会
28	金		経済総務委員会 くらし環境委員会 教育福祉委員会 まちづくり委員会 決算特別委員会 市会運営委員会	自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会 京都党市議団議員会
31	月	本会議	市会運営委員会理事会	自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会

市会本会議

第4回市会（臨時会）開会・閉会

会議の日時	8月2日（火）	開会	午後1時01分	閉会	午後1時30分
開会宣告，開議宣告 会議録署名者の指名 諸般の報告					
日程第1	会期の決定				
日程第2	市会議長の辞職：小林正明議員　－除斥－ （挨拶：小林正明議員） （謝辞：安井つとむ副議長）				
日程第3	市会議長の選挙：井上与一郎議員，北山ただお議員　－投票－ （挨拶：井上与一郎議長）				
日程第4	請願審査結果（くらし環境委員会　2件不採択） 1 討論 （1）請願第1号及び2号の不採択　西野さち子　議員 2 表決　起立（自，民，公，京，み・無）				
閉議宣告，閉会宣告					

第5回市会（定例会）開会

会議の日時	9月27日（火）	開会	午前10時02分	延会	午前10時51分
開会宣告，開議宣告 議席の変更 会議録署名者の指名 諸般の報告					
日程第1	会期の決定				
日程第2～40	（議第100号　23年度一般会計補正予算　ほか38件） 1 市長，副市長提案説明 2 予算特別委員会設置，付託の動議　山元　あき　議員 （議第100号，101号，104号　3件）				
延会宣告					

第5回市会（定例会）続会

会議の日時 10月3日（月） 開会 午前10時01分 散会 午前10時15分

開議宣告

会議録署名者の指名

諸般の報告

日程第1～13 (議第102号 市税条例等の一部改正 ほか12件)
常任委員会付託（別記1）

日程第14～36 (報第2号 22年度一般会計歳入歳出決算 ほか22件)
1 決算特別委員会設置，付託の動議 吉井あきら 議員

日程第37 (議第100号 23年度一般会計補正予算 ほか2件)
1 予算特別委員長報告（富きくお委員長）
〔原案可決
議第100号に3個の付帯決議を付す〕
2 表決
(1) 議第100号，101号及び104号 簡易
(2) 付帯決議（3個） 簡易

散会宣告

第5回市会（定例会）続会

会議の日時 10月4日（火） 開会 午前10時01分 散会 午後4時47分

開議宣告

会議録署名者の指名

一般質問 (1) 市政一般について 津 田 大 三 議員
(2) 市政一般について 田 中 英 之 議員
(3) 市政一般について 桜 井 泰 広 議員
(4) 市政一般について 富 きくお 議員
(5) 市政一般について 井 坂 博 文 議員
(6) 市政一般について 岩 橋 ちよみ 議員
(7) 市政一般について 北 山 ただお 議員

散会宣告

※ 特記事項

本会議の傍聴者に別記2のとおり代表質問の項目を配布した。

第5回市会（定例会）続会

会議の日時 10月5日（水） 開会 午前10時01分 散会 午後4時34分

開議宣告

会議録署名者の指名

諸般の報告

- 一般質問
- | | | |
|--------------|----------|----|
| (1) 市政一般について | 鈴木 マサホ | 議員 |
| (2) 市政一般について | 山 岸 たかゆき | 議員 |
| (3) 市政一般について | 片 桐 直 哉 | 議員 |
| (4) 市政一般について | 久 保 勝 信 | 議員 |
| (5) 市政一般について | 吉 田 孝 雄 | 議員 |
| (6) 市政一般について | 大 道 義 知 | 議員 |
| (7) 市政一般について | 村 山 祥 栄 | 議員 |
| (8) 市政一般について | 佐々木 たかし | 議員 |
| (9) 市政一般について | 清 水 ゆう子 | 議員 |

散会宣告

※ 特記事項

本会議の傍聴者に別記3のとおり代表質問の項目を配布した。

第5回市会（定例会）閉会

会議の日時 10月31日（月） 開会 午前10時02分 閉会 午後1時44分

開議宣告

会議録署名者の指名

諸般の報告

- 日程第1 (議第102号 市税条例等の一部改正)
- 1 経済総務委員長報告（西村善美委員長）
[原案可決]
 - 2 討論 井上けんじ 議員
 - 3 表決 起立（自，民，公，京，み・無）

日程第2 (議第103号 地域コミュニティ活性化推進条例の制定 ほか2件)

- 1 暮らし環境委員長報告（小林あきろう委員長）

議第103号 修正可決
残余の議案(2件) 原案可決
議第103号に2個の付帯決議を付す

2 議第103号の共産党修正案の提案説明 西野さち子 議員

3 討論

(1) 議第103号の委員会修正案 田中 明秀 議員

(2) 議第103号の共産党修正案及び委員会修正案 清水ゆう子 議員

4 表決

(1) 議第103号の共産党修正案 起立(共)

(2) 議第103号の委員会修正案 起立(自, 民, 公, 京)

(3) 議第103号の修正分を除く残余の部分 起立(自, 民, 公, 京)

(4) 残余の議案(2件) 簡易

(5) 付帯決議(2個) 起立(自, 民, 公, 京)

日程第3 (議第105号 災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正 ほか3件)

1 教育福祉委員長報告(高橋泰一郎委員長)

[原案可決]

日程第4 (議第109号 放送法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定 ほか4件)

1 まちづくり委員長報告(津田大三委員長)

[原案可決]

2 表決

(1) 議第110号 起立(自, 共, 民, 公, み・無)

(2) 残余の議案(4件) 簡易

日程第5 (報第2号 22年度京都市一般会計歳入歳出決算 ほか22件)

1 決算特別委員長報告(富きくお委員長)

認定

報第2号に6個の意見を付す

報第21号に4個の意見を付す

報第22号に1個の意見を付す

報第23号に1個の意見を付す

報第24号に1個の意見を付す

2 討論

(1) 報第2号~24号 くらた共子 議員

(2) 報第2号~7号及び11号~19号 中村三之助 議員

(3) 報第2号~7号及び11号~19号 青木よしか 議員

(4) 報第2号~24号 青野 仁志 議員

(5) 報第8号~10号及び20号~24号 下村あきら 議員

(6) 報第8号～10号及び20号～24号 松下 真蔵 議員

3 表決

(1) 報第2号, 4号, 5号, 7号, 12号, 16号, 20号及び23号

起立 (自, 民, 公, 京, み・無)

(2) 残余の決算 (15件)

簡易

(3) 付す意見

①2号の1番目, 2番目

起立 (自, 共, 民, 公, 京)

②2号の3番目～5番目, 21号の4番目

起立 (自, 民, 公, 京, み・無)

③残余 (7個)

簡易

日程第6 (議第116号 監査委員の選任)

1 表決

起立 (自, 民, 公, 京, み・無)

日程第7, 8 (諮第22号 人権擁護委員の推薦 ほか1件)

日程第9 (市会議第17号 定期接種に関し, 早期に国の制度確立を求める意見書)

日程第10, 11 (市会議第18号 京町家の維持・保全に関する意見書 ほか1件)

日程第12 (市会議第20号 大規模災害時に備えた公立学校教職員派遣制度の創設を求める意見書)

日程第13 (市会議第21号 受診時定額負担の導入に反対する意見書)

日程第14, 15 (市会議第22号 エネルギー政策の転換の推進を求める意見書 ほか1件)

1 討論

とがし 豊 議員

2 表決

(1) 市会議第23号

起立 (共)

(2) 市会議第22号

起立 (自, 民, 公, 京, み・無)

日程第16 (市会議第24号 年金受給資格期間の短縮を求める意見書)

1 表決

起立 (自, 共, 公, 京)

日程第17 (市会議第25号 電力多消費型経済からの転換を求める意見書)

1 表決

起立 (自, 共, 民, 公)

日程第18 (市会議第26号 円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書)

1 討論

北山ただお 議員

2 表決

簡易

日程第19	(市会議第27号 「子ども・子育て新システム」の撤回を求める意見書)	
1 討論		山本ひろふみ議員
2 表決		起立(自, 共, 公, 京, み・無)
日程第20	(市会議第28号 環太平洋パートナーシップ(TPP)への参加に関する意見書)	
1 表決		起立(自, 共, 公, 京, み・無)
閉議宣告, 閉会宣告		

(注) 1 表中, 自=自民党市議団, 共=日本共産党市会議員団, 民=民主・都みらい, 公=公明党市議団, 京=京都党市議団, み・無=みんなの党・無所属の会を表す。

2 議事日程に挙がっていて, 特に表決の記載のないものは, 全会一致により簡易表決されたものである。

議 案 付 託 表

(平成 23 年 10 月 3 日付託)

付 託 委 員 会	議 案
経 済 総 務 委 員 会	議第 102 号 京都市市税条例等の一部を改正する条例の制定について
くらし環境委員会	議第 103 号 京都市地域コミュニティ活性化推進条例の制定について 議第 112 号 京都市左京区総合庁舎整備等事業実施契約の変更について 議第 113 号 京都市伏見区総合庁舎整備等事業実施契約の変更について
教 育 福 祉 委 員 会	議第 105 号 京都市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する 条例の制定について 議第 106 号 京都市知的障害者更生施設大原野の杜条例の一部を改正す る条例の制定について 議第 107 号 京都市洛西ふれあいの里条例の一部を改正する条例の制定 について 議第 108 号 京都市こころの健康増進センター条例の一部を改正する条 例の制定について
まちづくり委員会	議第 109 号 放送法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整 理に関する条例の制定について 議第 110 号 京都都市計画（京都国際文化観光都市建設計画）都市計画 事業崇仁北部第一地区土地区画整理事業施行規程の制定に ついて 議第 111 号 京都市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する 条例の一部を改正する条例の制定について 議第 114 号 市道路線の認定について 議第 115 号 市道路線の廃止について

(自由民主党京都市会議員団)

津田大三議員

- 1 門川市政の3年半の検証と今後について
- 2 防災対策・防災計画の充実について
 - ・ 災害時における避難所のあり方について
 - ・ 原子力災害対策について
 - ・ 区役所の災害対応機能の強化について
- 3 姉妹都市交流のあり方について

田中英之議員

- 1 自主財源の拡充に向けた滞納債権の回収について
- 2 平成24年度4月当初、待機児童ゼロへの取組について
- 3 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の条例の制定について
- 4 住宅扶助に係る民間賃貸住宅家賃の代理納付について
- 5 観光振興につながる「道の駅」の設置について
- 6 JR太秦駅のバリアフリー化整備の推進について

桜井泰広議員

- 1 社会基盤施設の耐震改修について
- 2 上下水道施設の耐震化等について
- 3 被災地のがれき受け入れについて
- 4 災害発生時の受援力について
- 5 成年後見制度の利用について
- 6 岡崎活性化ビジョン推進について

富きくお議員

(門川市政総括関連)

- 1 今後の景観施策のあり方について
- 2 自然エネルギー普及の取組について
- 3 職員不祥事根絶と信頼される市役所づくりの取組について
- 4 早急な浸水対策の強化について
- 5 知恵シルバーセンター登録者数の目標達成について

(決算関連)

- 6 新たな財源確保策の検討について
- 7 産業観光局所管の予算増額について
- 8 無電柱化の目標達成について
- 9 地下鉄事業の経営健全化について
- 10 橋りょうの耐震補強改修について

(一般関連)

- 11 めり張りをつけた住宅耐震対策について
- 12 焼却灰溶融施設整備工事について
- 13 小金塚地域の安心安全なまちづくりについて (要望)

井坂博文議員

- 1 原発ゼロにむけ「脱原発」の立場を
- 2 「福井原発の再稼働は認めない」との意思表明を
- 3 地域循環型経済への転換に向けた市長の考えについて
- 4 市民に痛みと犠牲を押しつける「行政経営の大綱・実施計画」の策定は中止せよ
- 5 国に対して、地方交付税の増額を求めよ
- 6 「福祉と教育は後退させない」との市長公約について
- 7 市内高速道路未着工三路線は計画中止を
- 8 公約違反や司法による審判を受け止め、総括と謝罪を
- 9 国に対し「子ども・子育て新システム」反対の意見を表明せよ
- 10 プール制改悪中止し、公的保育に責任を
- 11 京都会館再整備は、住民合意で
- 12 高さ規制緩和、用途地域変更をやめて、落ち着いた岡崎のたたずまいを残すように

岩橋ちよみ議員

- 1 防災計画見直し総点検委員会の中間報告に対する市長の認識を問う
- 2 COP3開催都市であり京都議定書発祥の地である本市こそ、自然エネルギーの本格的な普及を
- 3 市民共同発電への支援、おひさま0円システムの導入を
- 4 京都市建築物耐震改修促進計画の目標達成に向けた決意を求める
- 5 思い切って国民健康保険料の引き下げを
- 6 資格証明書・短期保険証の発行、財産の差し押さえはやめるべき。限度額認定証の発行を
- 7 子どもの医療費助成制度は、一日も早く通院も小学校卒業まで拡充を
- 8 JR太秦駅のバリアフリー化を早急に具体化せよ

北山ただお議員

- 1 東日本大震災被災者の支援を
- 2 震災被災者にも負担を押しつける復興増税、消費税増税に反対を
- 3 中小業者の営業を守る円高対策を
- 4 地下鉄事業への国の補助制度の抜本的拡充、転落防止柵の設置を
- 5 地下鉄駅と利用者を結ぶバス路線の設定やダイヤの改善を
- 6 交通困難地域の解消、バス停留所の改善を
- 7 焼却灰溶融施設の本格稼働の中止を
- 8 山科区休日急病診療所の復活を

(民主・都みらい京都市会議員団)

鈴木マサホ議員

- 1 門川市政4年とマニフェストの評価・検証について
- 2 京都水族館（仮称）について
- 3 東日本大震災と原子力防災について
- 4 太陽光発電—里親制度とメガソーラー計画
- 5 岡崎活性化と京都会館再整備について
- 6 公契約条例について（要望）

山岸たかゆき議員

- 1 平成22年度会計決算の総括について
- 2 財政健全化に向けた産業振興の新たな仕組みづくりについて
- 3 地域コミュニティ活性化の支援について
- 4 区役所の権限強化について
- 5 東日本大震災後の地球温暖化対策について
- 6 伏見桃山城の活用について
- 7 伏見桃山城運動公園内に子供連れでも楽しめる工夫について（要望）

片桐直哉議員

- 1 共汗の取組の成果と今後の課題について
- 2 京都をとりまく山の環境保全と森林資源エネルギー活用について
- 3 小中学校における学期制の改革について
- 4 地域での高齢者の居場所づくりについて
- 5 東日本大震災で発生した災害廃棄物の処理について（要望）
- 6 山間地での市民の足の確保について（要望）

久保勝信議員

- 1 学校施設における電力入札制度の導入
- 2 事務事業評価システムの反映
- 3 地域主権改革の推進による自治型の区政への転換について
- 4 「特別自治市」構想の実現に向けて（要望）
- 5 障害者向けグループホーム・ケアホームの整備促進について
- 6 地域に根差した地域包括ケアシステムの構築について
- 7 農業体験農園の振興による新たな都市農業の展開について

吉田孝雄議員

- 1 災害時の要援護者支援について
- 2 ゲリラ豪雨への対策について
- 3 空き家対策について
- 4 ひとり親家庭への支援について

大道義知議員

- 1 「再生可能エネルギー買取法」に対する国への要望
- 2 市民共同型太陽光発電システムの創設
- 3 高齢者の生活をサポートする「市民後見人」の養成
- 4 前立腺がん検診制度の導入
- 5 中学校保健体育授業における武道の必須化の対応
- 6 濁水発生時における水道料金の軽減制度の創設

村山祥栄議員

- 1 京都を取り巻く人口問題について
- 2 リニアモーターカー誘致について
- 3 固定資産税の減免について

佐々木たかし議員

- 1 財政再建について
 - ・ 情報共有の必要性
 - ・ 財政再建のスピード
 - ・ 支出削減（式典・イベントの総点検）
 - ・ 収入増加策（広告収入、徴収率の向上）
- 2 五山の送り火騒動について

清水ゆう子議員

- 1 本市財政に対する市長の現状認識と下記を含む今後の財政構造のありかた
 - ・ 10年、20年後の市債残高の具体的な目標
 - ・ 蓄えておくべき各基金の具体的な目標
 - ・ 人口の増加目標
- 2 市民協働の具体的なありかた
- 3 市長の目指す基礎自治体の今後のありかた（府・市の関係を含む）及び府や関係各所への具体的な働きかけ

■ 一般質問

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
10月4日	1 門川市政の3年半の検証と今後 2 災害時における避難所の在り方 3 原子力災害対策 4 区役所の災害対応機能の強化等 5 防災対策の充実 6 姉妹都市交流	津田大三議員	門川市長 由木副市長
〃	1 自主財源の拡充に向けた債権回収の取組強化 2 待機児童ゼロに向けた取組 3 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の条例化 4 住宅扶助に係る民間賃貸住宅家賃の代理納付 5 観光振興につながる「道の駅」の設置 6 J R 太秦駅のバリアフリー化整備の推進	田中英之議員	門川市長 星川副市長
〃	1 社会基盤施設の耐震改修 2 上下水道施設の耐震化等 3 東日本大震災の災害廃棄物の受入れ 4 災害発生時における「受援力」 5 成年後見制度の利用促進 6 岡崎地域活性化ビジョンの推進	桜井泰広議員	門川市長 星川副市長 由木副市長 西村公営企業管理者
〃	1 今後の景観政策の在り方 2 自然エネルギーの普及及びバイオマス政策 3 職員不祥事の根絶 4 早急な浸水対策の強化 5 知恵シルバーセンターの利用促進 6 新たな財源確保策の検討 7 産業振興予算の充実 8 無電柱化事業の推進 9 地下鉄事業の経営健全化 10 橋りょうの耐震補強及び老朽化修繕 11 住宅の耐震改修 12 焼却灰溶融施設の安定稼働に向けた取組	富きくお議員	門川市長 由木副市長 坪内環境政策局長

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
10月4日	1 原発に対する認識 2 原発ゼロに向けたエネルギーの転換 3 福井原発の再稼働 4 地域循環型経済への転換 5 「行政経営の大綱の実施計画」の策定中止 6 地方交付税の増額 7 市長公約と1期目の市政運営の総括 8 保育所の現行職員配置基準と面積基準の堅持 9 住民合意による京都会館の再整備 10 岡崎地域の都市計画制限等の見直し反対	井坂博文議員	門川市長 星川副市長 細見副市長 由木副市長 田辺地球環境政策監 川島財政担当局長
〃	1 防災計画総点検委員会の中間報告に対する認識 2 自然エネルギーの本格的普及 3 太陽光発電の普及施策 4 建築物の耐震改修 5 国民健康保険制度の見直し 6 子どもの医療費助成の拡充 7 JR太秦駅等のバリアフリー化	岩橋ちよみ議員	門川市長 由木副市長 田辺地球環境政策監 中島保健福祉局長
〃	1 市営住宅入居の東日本大震災被災者への支援 2 消費税増税及び東日本大震災の復興増税反対 3 中小企業支援 4 地下鉄事業への国の補助制度の拡充と転落防止柵設置 5 山科地域における交通課題の改善 6 住民の交通利便の確保 7 バスの利便性向上 8 バス待ち環境の改善 9 焼却灰溶融施設の稼働中止 10 急病診療所の復活	北山ただお議員	門川市長 由木副市長 水田交通政策監 坪内環境政策局長 川島財政担当局長 中島保健福祉局長 葛西公営企業管理者

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
10月5日	1 門川市政の総括とマニフェストの評価・ 検証 2 京都水族館の開館に向けた所見 3 原子力防災及び被災者支援 4 学校給食食材の安全確保 5 太陽光発電の利用促進 6 岡崎地域活性化と京都会館再整備	鈴木マサホ議員	門川市長 星川副市長 高桑教育長
〃	1 平成22年度決算の総括 2 産業振興事業の効果の検証 3 地域コミュニティの活性化支援 4 区役所の権限強化 5 東日本大震災後の地球温暖化対策 6 伏見桃山城の活用	山岸たかゆき議員	門川市長 細見副市長
〃	1 市民協働の取組 2 森林資源のエネルギー活用 3 小中学校における学期制の改革の理由と 成果 4 地域における高齢者の居場所づくり	片桐直哉議員	門川市長 中島保健福祉局長 高桑教育長

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
10月5日	1 学校施設における電力入札制度の導入 2 事務事業評価制度における第三者評価 3 地域主権改革の推進による自治型の区政への転換 4 障害者向けグループホーム・ケアホームの整備促進 5 地域に根差した地域包括ケアシステムの構築 6 農業体験農園の振興による新たな都市農業の展開	久保勝信議員	門川市長 星川副市長 細見副市長
〃	1 災害時における要援護者支援 2 グリラ豪雨対策 3 空き家対策 4 ひとり親家庭への支援	吉田孝雄議員	門川市長 星川副市長 由木副市長
〃	1 再生可能エネルギーの普及拡大 2 「市民参加型・地域一体型」の共同発電制度の創設 3 高齢者の生活をサポートする「市民後見人」の養成 4 前立腺がん検診制度の導入 5 中学校における武道の必修化への対応 6 濁水発生時における水道料金の軽減制度の創設	大道義知議員	門川市長 西村公営企業管理者 高桑教育長

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
10月5日	1 京都を取り巻く人口問題 2 リニア中央新幹線の誘致 3 固定資産税の減免措置の見直し	村山祥栄議員	門川市長 由木副市長 川島財政担当局長
〃	1 市民と行政の情報共有の必要性 2 消防と教育の人員配置 3 式典・イベントの総点検 4 収入増加策 5 徴収業務の合理化と徴収率の向上 6 五山の送り火の対応	佐々木たかし議員	門川市長 星川副市長 川島財政担当局長 西出文化市民局長

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
10月5日	1 財政問題に対する現状認識及び今後の展望 2 理想とする市民協働の在り方 3 市長の目指す自治体・京都市の在り方	清水ゆう子議員	門川市長 川島財政担当局長 西村総合企画局長

■ 市会運営委員会及び理事会

市会運営委員会理事会	
会議の日時	8月2日（火） 開会 午前10時33分 散会 午前10時35分
会議の内容	<p>1 議長の辞職について</p> <p>7月15日の市会運営委員会理事会において議長から発言があった議長の辞職について、全会派が同意した後、議長から挨拶があった。</p> <p>2 議長の後任者について</p> <p>自民：井上与一郎議員を推薦</p> <p>共産：北山ただお議員を推薦</p> <p>本会議で選挙する。</p>
市会運営委員会	
会議の日時	8月2日（火） 開会 午前11時02分 散会 午前11時05分
会議の内容	<p>1 2日の本会議について</p> <p>(1) 会期の決定 8月2日（1日間）</p> <p>(2) 議長の辞職</p> <p>全会派：同意</p> <p>先例に従い、本会議場で挨拶する。</p> <p>(3) 議長の選挙</p> <p>本会議場で投票により行う。</p> <p>(4) 請願審査結果</p> <p>ア くらし環境委員会（2件不採択）</p> <p>共産：反対。反対討論を西野さち子議員が行う。</p> <p>西野さち子議員の討論の後、起立表決を行う。</p> <p>2 その他について</p> <p>(1) 市長公室広報担当及び市政記者等の本会議でのテレビ及び写真撮影等を、議長が許可する。</p> <p>(2) 本日の本会議終了後、市会運営委員会を開会する。</p>
市会運営委員会	
会議の日時	8月2日（火） 開会 午後1時38分 散会 午後1時41分
会議の内容	<p>1 議長からの諮問事項について</p> <p>市長から議長に依頼があった各種審議会委員の推薦について、別記4の備考欄のとおり小林前議長に代わり井上議長が就任することに決定する。</p> <p>2 ザグレブ姉妹都市提携30周年及びキエフ姉妹都市提携40周年記念事業への参加について</p> <p>5月30日の理事会において、議会を代表して小林前議長が参加することになっていたが、改めて議長及び副議長の意向を確認したところ、議長の代わりに副議長が出席することとなった。</p>

市会運営委員会理事会

会議の日時	8月30日（火） 開会 午前11時01分 散会 午前11時03分
会議の内容	1 議長からの諮問事項について 議長の下に市会改革推進委員会から報告書が提出され、そのうち、「代表質疑（質問）における非交渉会派の取扱い」について、議長から市会運営委員会に諮問された。本件の取扱いについては、各会派持ち帰り検討することとなった。

市会運営委員会理事会

会議の日時	9月16日（金） 開会 午前9時00分 散会 午前9時01分
会議の内容	1 市会改革推進委員の辞任及び補欠選任について 議長において、吉田孝雄議員の辞任を許可し、後任に清水ゆう子議員を補欠選任することに決定する。

市会運営委員会

会議の日時	9月20日（火） 開会 午前10時04分 散会 午前10時11分
会議の内容	1 副議長からの報告事項について 安井副議長から海外出張（ザグレブ市及びキエフ市訪問）の報告がある。 2 議長からの諮問事項について 議長の下に市会改革推進委員会から報告書が提出され、そのうち、「傍聴者に対する質問要旨の配布」の取扱いについて、議長から市会運営委員会に諮問された。本件の取扱いについては、各会派持ち帰り検討することとなった。 3 9月定例会の審議日程について (1) 審議日程 別記5のとおり決定する。 (2) 27日の本会議 27日は会期の決定、議案の説明聴取及び議案の処理（予算特別委員会の設置、付託等）を、10月3日は委員会付託議案の議決及び議案の処理（決算特別委員会の設置、付託等）を、4日と5日は代表質問を行う。いずれも、午前10時に開会することに決定する。 4 その他について 26日の午前10時に市会運営委員会を開き、27日の本会議の進め方などを協議する。 5 議員研修について 議員研修として、27日午後1時から、議場において、関西学院大学総合政策学部教授 室崎益輝氏に「災害に強いまちづくりと自治体の役割－東日本大震災の経験から学ぶこと－」について講演していただく。

市会運営委員会

会議の日時	9月26日（月） 開会 午前10時01分 散会 午前10時06分
会議の内容	<p>1 議長からの諮問事項</p> <p>(1) 本会議における代表質疑（質問）の具体的な実施内容 別記6のとおり実施することに決定する。</p> <p>(2) 本会議の傍聴者に代表質問の項目を配布するに当たっての具体的な実施内容 別記7のとおり実施することに決定する。</p> <p>2 27日の本会議について</p> <p>(1) 議席の変更 別記8のとおり変更する。</p> <p>(2) 会期の決定 9月27日～10月31日（35日間）</p> <p>(3) 議案の取扱い</p> <p>ア 市長提出議案 39件を一括上程し、市長、副市長から提案説明を聴いた後、以下のとおり処理することに決定する。</p> <p>(ア) 補正予算及び関連議案（議第100号 23年度一般会計補正予算 ほか2件） 全議員69名を委員とする予算特別委員会を設置し、付託することに決定する。</p> <p>(イ) その他の議案（36件） 提案説明を聴くにとどめることに決定する。</p> <p>3 代表質問の時間割について 別記9のとおり決定する。</p> <p>4 その他について</p> <p>(1) 市長公室広報担当及び市政記者等の本会議でのテレビ及び写真撮影等を、議長が許可する。</p> <p>(2) 27日の本会議終了後に予算特別委員会を開会し、正副委員長の互選等を行う。</p> <p>(3) 議員研修を27日午後1時から議場で実施する。</p> <p>(4) 28日の正午に理事会を開き、付託議案の審査状況を確認し、審議日程について協議する。</p>

市会運営委員会理事会

会議の日時	9月28日（水） 開会 午後0時01分 散会 午後0時03分
会議の内容	<p>1 今後の審議日程等について</p> <p>(1) 委員会の審査状況 予算特別委員長に出席を求め、付託議案の審査状況を確認した。</p> <p>(2) 今後の審議日程 次のとおり決定する。</p>

	<p>29日 議員会</p> <p>30日 討論終了</p> <p> 予算特別委員会（午後2時00分）</p> <p> 取りまとめ</p> <p> 市会運営委員会（午後3時30分）</p>
市会運営委員会	
会議の日時	9月30日（金） 開会 午後3時32分 散会 午後3時35分
会議の内容	<p>1 3～5日の本会議の順序及び議案の取扱いについて</p> <p>(1) 議案の取扱い</p> <p> ア 議第102号 市税条例等の一部改正 ほか12件</p> <p> 所管の常任委員会に付託することに決定する（別記1参照）。</p> <p> イ 報第2号 22年度一般会計歳入歳出決算 ほか22件</p> <p> 全議員69名を委員とする決算特別委員会を設置し、付託することに決定する。</p> <p>(2) 付託議案の取扱い</p> <p> ア 予算特別委員会（議第100号 23年度一般会計補正予算 ほか2件）</p> <p> 委員会は、原案可決と査定する。</p> <p> 全会派：全て賛成</p> <p> 簡易表決する。</p> <p> 付帯決議は、簡易表決する。</p> <p>(3) 代表質問</p> <p> 時間割（別記10）のとおりとする。</p> <p> なお、岩橋ちよみ議員及び鈴木マサホ議員から発言を補完するために物品等を使用したい旨の申出書が提出されているとの報告がある。</p> <p>(4) その他</p> <p> 3日の本会議終了後に決算特別委員会を開会し、正副委員長の互選等を行う。</p>
市会運営委員会理事会	
会議の日時	10月25日（火） 開会 午後0時01分 散会 午後0時08分
会議の内容	<p>1 今後の審議日程等について</p> <p>(1) 委員会の審査状況</p> <p> 経済総務委員長，くらし環境委員長，教育福祉委員長，まちづくり委員長，決算特別委員長に出席を求め、付託議案の審査状況を確認した。</p> <p>(2) 今後の審議日程</p> <p> 次のとおり決定する。</p> <p> 26, 27日 議員会</p> <p> 28日 討論終了</p> <p> 経済総務委員会，くらし環境委員会，教育福祉委員会</p>

	<p style="text-align: right;">(午後2時00分)</p> <p style="text-align: center;">まちづくり委員会 (午後2時30分) 決算特別委員会 (午後3時00分) 取りまとめ 市会運営委員会 (午後5時00分)</p> <p style="text-align: center;">31日 本会議</p> <p>2 理事者発言について</p> <p>(1) 追加議案 (監査委員の選任 1件, 人権擁護委員の推薦 2件) 各会派で検討し, 28日の市会運営委員会で取りまとめることとする。</p> <p>(2) 11月定例会の招集 日程案を各会派で検討し, 31日の本会議終了後の市会運営委員会理事会で取りまとめることとする。</p>
市会運営委員会	
会議の日時	10月28日 (金) 開会 午後8時45分 散会 午後9時01分
会議の内容	<p>1 31日の本会議の順序及び議案の取扱いについて</p> <p>(1) 付託議案の取扱い</p> <p>ア 経済総務委員会 (議第102号 市税条例等の一部改正) 委員会は, 原案可決と査定する。 共産: 反対。井上けんじ議員が反対討論を行う。 井上けんじ議員の討論の後, 起立表決する。</p> <p>イ 暮らし環境委員会 (議第103号 地域コミュニティ活性化推進条例の制定 ほか2件) 委員会は, 議第103号については修正可決, その他の議案2件は原案可決と査定する。 共産: 議第103号を修正。西野さち子議員が修正案を説明する。修正案可決の場合は原案に反対。その他の議案は賛成。 み・無: 議第103号の共産党提案の修正案及び委員会修正案に反対, その他の議案は賛成。清水ゆう子議員が議第103号の共産党提案の修正案及び委員会修正案に対する反対討論を行う。 自民: 田中明秀議員が議第103号の委員会修正案に対する賛成討論を行う。 西野さち子議員の修正案の説明, 田中明秀議員, 清水ゆう子議員の討論の後, 第103号について, 共産党提案の修正案, 委員会修正案, 修正部分を除く原案の順に起立表決し, その他の議案2件は簡易表決する。 付帯決議は, 意見が分かれているので, 起立表決する。</p> <p>ウ 教育福祉委員会 (議第105号 災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正 ほか3件) 委員会は, 原案可決と査定する。 全会派: 全て賛成</p>

簡易表決する。

- エ まちづくり委員会（議第109号 放送法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定 ほか4件）

委員会は、原案可決と査定する。

京都：議第110号は反対、その他の議案は賛成

議第110号は起立表決し、その他の議案4件は簡易表決する。

(2) 付託決算の取扱い

- ア 決算特別委員会（報第2号 平成22年度一般会計歳入歳出決算 ほか22件）

委員会は、認定と査定する。

共産：報第2号、4号、5号、7号、12号、16号、20号及び23号は認定せず、その他の決算は認定。くらた共子議員が報第2号、4号、5号、7号、12号、16号、20号及び23号に対する反対討論並びにその他の議案に対する賛成討論を行う。

自民：中村三之助議員が報第2号～7号及び11号～19号に対する賛成討論を行い、下村あきら議員が報第8号～10号及び20号～24号に対する賛成討論を行う。

民主：青木よしか議員が報第2号～7号及び11号～19号に対する賛成討論を行い、松下真蔵議員が報第8号～10号及び20号～24号に対する賛成討論を行う。

公明：青野仁志議員が報第2号～24号に対する賛成討論を行う。

くらた共子議員、中村三之助議員、青木よしか議員、青野仁志議員、下村あきら議員、松下真蔵議員の討論の後、報第2号、4号、5号、7号、12号、16号、20号及び23号は起立表決し、その他の決算15件は簡易表決する。

付す意見は、意見が分かれるものは、起立表決する。

(3) 追加議案の取扱い

- ア 監査委員の選任 1件

- イ 人権擁護委員の推薦 2件

自民、民主、公明、京都、み・無：全て賛成

共産：監査委員の選任は反対、その他の議案は賛成

監査委員の選任は起立表決し、その他の議案2件は簡易表決する。

(4) 意見書案の取扱い

- ア 定期接種に関し、早期に国の制度確立を求める意見書

簡易表決する。

- イ 京町家の維持・保全に関する意見書（自、共、民、公、京）

- ウ 学校施設の防災機能向上のための新たな制度創設を求める意見書（自、共、民、公、京）

み・無：いずれも賛成

簡易表決する。

- エ 大規模災害時に備えた公立学校教職員派遣制度の創設を求める意見書（自、民、公、京、み・無）

	<p>共産：賛成 簡易表決する。</p> <p>オ 受診時定額負担の導入に反対する意見書（自，共，公，み・無） 民主，京都：賛成 簡易表決する。</p> <p>カ エネルギー政策の転換の推進を求める意見書（自，民，公，京）</p> <p>キ 原子力発電からの脱却を求める意見書（共） 自民，民主，公明，京都：キに反対 共産：カに反対。とがし豊議員がカに対する反対討論及びキに対する賛成討論を行う。 み・無：カに賛成，キに反対 2件を一括議題とし，とがし豊議員の討論の後，まず，キについて，次にかについて，それぞれ起立表決する。</p> <p>ク 年金受給資格期間の短縮を求める意見書（自，共，公） 民主，み・無：反対 京都：賛成 起立表決する。</p> <p>ケ 電力多消費型経済からの転換を求める意見書（自，民，公） 共産：賛成 京都，み・無：反対 起立表決する。</p> <p>コ 円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書（自，公，京，み・無） 共産：賛成。北山ただお議員が賛成討論を行う。 民主：賛成 北山ただお議員の討論の後，簡易表決する。</p> <p>カ 「子ども・子育て新システム」の撤回を求める意見書（自，公） 共産，京都，み・無：賛成 民主：反対。山本ひろふみ議員が反対討論を行う。 山本ひろふみ議員の討論の後，起立表決する。</p> <p>シ 環太平洋パートナーシップ（TPP）への参加に関する意見書（自，公） 共産，京都，み・無：賛成 民主：反対 起立表決する。</p> <p>(5) その他 31日の本会議は，午前10時に開会する。</p> <p>2 議長からの諮問事項について 議長の下に市会改革推進委員会から報告書が提出され，そのうち，「委員会の傍聴希望者に対する審査内容の事前告知」及び「委員会モニターテレビ視聴者への資料提供の在り方」の取扱いについて，議長から市会運営委員会に諮問された。本件の取扱いについては，各会派持ち帰り検討することとなった。</p>
--	--

市会運営委員会理事会

会議の日時	10月31日（月） 開会 午後2時04分 散会 午後2時05分
会議の内容	1 11月定例会の審議日程について 日程表（別記11）のとおり確認し、改めて11月18日の市会運営委員会で決定することとする。

各種審議会委員について

(23. 8. 2)

	職 名	人数	所 管 局	備 考
1	京都市青少年活動推進協議会委員	5	文化市民局	議長, 副議長 くらし環境委員会委員長 同 副委員長 2 人
2	京都市社会福祉審議会委員	3	保健福祉局	議長 教育福祉委員会委員長 同 副委員長 1 人

※副議長及び常任委員会正副委員長のあて職分については、既に推薦依頼済み。

(別記5)

9 月 定 例 会 日 程 (案)

(23. 9. 20)

月 日	曜	本 会 議 等	委 員 会 等	備 考
7	9・20	火	告示 <議案発送>	市会運営委員会
6	・21	水		
5	・22	木		
4	・23	金祝	————	
3	・24	土	————	
2	・25	日	————	
1	・26	月		市会運営委員会
1	・27	火	10:00 本会議 <招集>	
2	・28	水		委員会
3	・29	木	(議員会)	
4	・30	金		委員会(討論結了)－市会運営委員会
5	10・1	土	————	
6	・2	日	————	
7	・3	月	10:00 本会議	
8	・4	火	10:00 本会議	
9	・5	水	10:00 本会議	
10	・6	木		
11	・7	金		
12	・8	土	————	
13	・9	日	————	
14	・10	月祝	————	
15	・11	火		
16	・12	水		
17	・13	木		
18	・14	金		
19	・15	土	————	自治記念日
20	・16	日	————	委員会
21	・17	月		
22	・18	火		
23	・19	水		
24	・20	木		
25	・21	金		
26	・22	土	————	
27	・23	日	————	
28	・24	月		
29	・25	火		
30	・26	水	(議員会)	
31	・27	木	(議員会)	
32	・28	金		委員会(討論結了)－市会運営委員会
33	・29	土	————	
34	・30	日	————	
35	・31	月	10:00 本会議 <会期末>	

本会議における代表質疑(質問)の具体的な実施内容

- 1 非交渉会派の質疑・質問は、2月・9月定例会に集約して実施する。
- 2 答弁は質疑・質問の6割となる。

区分	案
交渉会派	【2月・9月】 基本時間19分+4分×議員数
	【5月・12月】 基本時間4分+2.5分×議員数
非交渉会派	【2月・9月】 7.5分×議員数

現状
【2月・9月】 基本時間34分+3分×議員数
【5月・12月】 基本時間4分+2.5分×議員数
実施できない

定例会	会派	質疑・質問	答弁
2月・9月 (2日間)	自民	111	67
	共産	79	47
	民主・都	71	43
	公明	67	40
	京都	30	18
	みんな・無	15	9
	合計	373	224
5月・12月 (1日間)	自民	62	37
	共産	42	25
	民主・都	37	22
	公明	34	20
	京都	0	0
	みんな・無	0	0
	合計	175	104

会派	質疑・質問	答弁
自民	103	62
共産	79	47
民主・都	73	44
公明	70	42
京都	0	0
みんな・無	0	0
合計	325	195
自民	62	37
共産	42	25
民主・都	37	22
公明	34	20
京都	0	0
みんな・無	0	0
合計	175	104

年間	会派	質疑・質問	現状との比較	
総時間	自民	346	16	
	共産	242	0	
	民主・都	216	△ 4	
	公明	202	△ 6	
	京都	60	60	
	みんな・無	30	30	
	合計	1096	96	
一人当たり	自民	23	15.0	0.7
	共産	15	16.1	0
	民主	13	16.6	△ 0.3
	公明	12	16.8	△ 0.5
	京都	4	15.0	15.0
	みんな・無	2	15.0	15.0
	交渉会派	63	16.0	0.1
	非交渉会派	6	15.0	15.0

会派	質疑・質問	現状との比較	
自民	330	-	
共産	242	-	
民主・都	220	-	
公明	208	-	
京都	0	-	
みんな・無	0	-	
合計	1000	-	
自民	23	14.3	-
共産	15	16.1	-
民主	13	16.9	-
公明	12	17.3	-
京都	4	0.0	-
みんな・無	2	0.0	-
交渉会派	63	15.9	-
非交渉会派	6	0.0	-

本会議の傍聴者に代表質問の項目を配布するに当たっての具体的な実施内容について

1 代表質問項目一覧の作成について

代表質問が行われる本会議の前日（土・日を除く）午後5時までに、別添様式に基づき作成した質問項目を会派ごとに取りまとめて事務局に提出願ひ、事務局において作成した表紙及び時間割を付けたうえで必要部数をコピーする。なお、要望項目については、その旨を記載する。

2 傍聴者への提供方法について

現在、傍聴者に配布している資料と同様に、議場への入場時に配布する。

3 議員への提供方法について

代表質問が行われる本会議の朝、傍聴者に配布する資料と同じものを、各会派に提供する。

4 その他

事務局は会派から提出された項目の表現等には手を加えないこととする。

(××××京都市会議員団)

〇〇〇〇議員

- 1 ××××××××××××××××××××××××××××××××
- 2 ××××××××××××××××××××××××××××
- 3 ××××××××××××××××××××
- 4 ××××××××××××××××××××
- 5 ×××××××××××××××××××× (要望)

〇〇〇〇議員

- 1 ××××××××××××××
- 2 ××××××××××××××××
- 3 ××××××××××××××××××

〇〇〇〇議員

- 1 ××××××××××××××××××
- 2 ×××××××
- 3 ××××××××××××××××××××××××
- 4 ××××××××××××××××××××
- 5 ××××××××××××××××××××××
- 6 ××××××××××××××××××××××××
- 7 ××××××××××××××××××

平成〇〇年〇月定例会 代表質問項目一覧

(平成〇〇年〇〇月〇日)

- 1 〇〇 〇〇 議員 (××××京都市会議員団, △△区)

- 2 〇〇 〇〇 議員 (××××京都市会議員団, △△区)

- 3 〇〇 〇〇 議員 (××××京都市会議員団, △△区)

- 4 〇〇 〇〇 議員 (××××京都市会議員団, △△区)

- 5 〇〇 〇〇 議員 (××××京都市会議員団, △△区)

- 6 〇〇 〇〇 議員 (××××京都市会議員団, △△区)

- 7 〇〇 〇〇 議員 (××××京都市会議員団, △△区)

- 8 〇〇 〇〇 議員 (××××京都市会議員団, △△区)

※会派ごとに代表質問項目を掲載しています。なお、項目は変更になる場合があります。

議席の変更

7番 小林 正明 議員 を 67番に,
67番 加藤 盛司 議員 を 68番に,
68番 繁 隆夫 議員 を 69番に,
69番 富 きくお 議員 を 70番に,
70番 内海 貴夫 議員 を 71番に,
71番 井上与一郎 議員 を 7番に,
変更。

代表質問時間割(案)

* 交渉会派：基本時間19分+4分×議員数	
非交渉会派：7.5分×議員数	(答弁は質問時間の6割) (597分)
[第1日目]	
10:00	
10:04	
11:50	
(休憩70分)	自 民：178分 (質問 111分 答弁 67分)
13:00	
13:03	
14:15	
(休憩20分)	共 産：126分 (質問 79分 答弁 47分)
16:41	
[第2日目]	
10:00	
10:04	
11:50	
(休憩70分)	民主・都：114分 (質問 71分 答弁 43分)
13:00	
13:03	
13:11	
14:58	
(休憩20分)	公 明：107分 (質問 67分 答弁 40分)
15:18	
16:06	
16:30	
	京 都：48分 (質問 30分 答弁 18分)
	みんな・無：24分 (質問 15分 答弁 9分)

一 般 質 問 時 間 割

[10月4日(火)]

10時00分	開	議		
10時04分	(津田大三議員)	質問時間	18分	
			答弁時間	11分
10時33分	(田中英之議員)	質問時間	25分	
			答弁時間	15分
11時13分	(桜井泰広議員)	質問時間	30分	
			答弁時間	18分
11時43分	(休憩77分)			
13時00分	再	開		
13時03分	(富きくお議員)	質問時間	38分	
			答弁時間	23分
13時21分	(井坂博文議員)	質問時間	29分	
			答弁時間	17分
14時22分				
15時08分	(休憩20分)			
15時28分	再	開		
	(岩橋ちよみ議員)	質問時間	25分	
			答弁時間	15分
16時08分	(北山ただお議員)	質問時間	25分	
			答弁時間	15分
16時48分				

※ 開議、再開の1分前にベルを入れる。

一 般 質 問 時 間 割

[10月5日(水)]

10時00分	開	議		
10時04分	}	(鈴木 マサホ 議員)	質問時間	25分
			答弁時間	15分
10時44分			}	(山 岸たかゆき 議員)
	答弁時間	14分		
11時21分	}	(片 桐 直 哉 議員)		
			答弁時間	14分
11時44分				
(休憩76分)				
13時00分	再	開		
13時03分	}	(久 保 勝 信 議員)	質問時間	23分
			答弁時間	14分
13時17分			}	(吉 田 孝 雄 議員)
	答弁時間	13分		
13時54分	}	(大 道 義 知 議員)		
			答弁時間	13分
14時29分				
15時04分				
(休憩20分)				
15時24分	再	開		
	}	(村 山 祥 栄 議員)	質問時間	15分
			答弁時間	9分
15時48分			}	(佐々木 たかし 議員)
	答弁時間	9分		
16時12分	}	(清 水 ゆう子 議員)		
			答弁時間	9分
16時36分				

※ 開議，再開の1分前にベルを入れる。

(別記11)

11 月 定 例 会 日 程 (案)

(23. 10. 31)

	月 日	曜日	本 会 議 等		委 員 会 等		備 考
7	11・18	金		告示 <議案発送>		市会運営委員会	
6	・19	土		――			
5	・20	日		――			
4	・21	月					
3	・22	火					
2	・23	水祝		――			
1	・24	木				市会運営委員会	
1	・25	金	10:00	本会議<招集>		委員会	
2	・26	土		――			
3	・27	日		――			
4	・28	月		(議員会)			
5	・29	火				委員会(討論終了)－市会運営委員会	
6	・30	水	10:00	本会議			
7	12・1	木	10:00	本会議			
8	・2	金				} 委員会	
9	・3	土		――			
10	・4	日		――			
11	・5	月					
12	・6	火					
13	・7	水		(議員会)			
14	・8	木		(議員会)			
15	・9	金				委員会(討論終了)－市会運営委員会	
16	・10	土		――			
17	・11	日		――			
18	・12	月	10:00	本会議 <会期末>			

■ 常任委員会

経済総務委員会	
会議の日時	8月8日（月） 開会 午前10時03分 散会 午後2時20分
会議の内容	<p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の懲戒処分について ・ 平成22年度決算概況（速報値）について <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市役所庁舎の節電対策について（目標の達成状況，定時退庁日の原則消灯の取組状況，業務管理の方向性） ・ 本市施設における太陽光発電の導入状況について ・ 公契約条例について（条例において最低賃金を定めることに対する認識，他都市の条例が法律違反である可能性への認識，本市での研究状況） ・ 五山の送り火における被災地の松の使用について（現状に対する産業観光局としての認識と今後の取組予定，保存会への行政からの働き掛け，現時点でできる取組の検討の必要性） ・ 牛の放射性セシウムに係る全頭検査の実施について（国の対応方針，1kg当たり250ベクレル以上500ベクレル未満のセシウム濃度検出牛への対応，セシウム以外の検査項目の必要性，第二市場を經由しない牛肉の安全性の確保） ・ 原子力発電所事故による豚，鶏，農産物等への影響について ・ 原子力発電所事故による風評被害等への対策について（融資以外の対策の取組状況と取組予定，課題に対する総括的な認識） ・ 再生可能エネルギーについて（産業技術研究所及びASTEMにおける研究，開発等の取組事例，今後の取組予定，森林の保全の観点も含めたバイオの研究の取組予定） <p>3 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方交付税及び臨時財政対策債について ・ 市役所庁舎における節電の取組内容について ・ 職員数等について
経済総務委員会	
会議の日時	9月5日（月） 開会 午前10時03分 散会 午後4時15分
会議の内容	<p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山ノ内浄水場跡地活用優先交渉事業者の選定に係る事業者の募集について ・ 財団法人京都市森林文化協会に係る労働安全衛生法違反被疑事案等について <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 岡崎地域活性化ビジョンについて（都市計画の見直しの目的，用途地域変更や高さ規制見直しに対する認識，コンサートホールとの役割分担，施設の利用におけるMICE戦略による企業の利用と市民団体の利用との兼合い，オープン

	<p>スペース，環境施策との関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・式典，イベント等（京都創生推進フォーラム，自治記念式典，伝統産業技術功労者表彰，「未来の名匠」認定制度，シンポジウム「商店街から始めるにぎわいづくり」，計量の普及啓発事業，花と緑の市民フェア，京の農林秋まつり，西京農業祭り，安全衛生活動表彰，政治・文化セミナー等）の経費について ・計量検査所における業務内容について ・表示数量と実質数量の違いについて ・財政非常事態宣言に対する見解について
--	--

経済総務委員会

会議の日時	10月24日（月） 開会 午前10時02分 散会 午後5時28分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 1件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第102号 京都市市税条例等の一部改正 <p>2 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新任理事者の紹介（産業観光局） ・平成24年度「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望」について ・「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画（骨子）について ・京都市都心部小学校跡地活用審議会の開催について <p>3 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民美化センターの職員に対する懲戒免職処分と損害賠償命令処分の取消し訴訟の判決について（高裁での判決に対する経過説明と評価，今後の対応） ・工事契約の落札について（低入札価格の占める割合が多いことについての認識，下請業者の賃金の積算）

経済総務委員会

会議の日時	10月28日（金） 開会 午後4時20分 散会 午後4時23分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 1件（討論終了）</p> <p>(1) 会派の検討結果</p> <p>自民，民主，公明，京都：賛成</p> <p>共産：反対</p> <p>(2) 審査結果</p> <p>表決の結果，挙手多数により可決することを決定する。</p>

くらし環境委員会

会議の日時	8月9日（火） 開会 午前10時02分 散会 午後3時18分
会議の内容	<p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の懲戒処分について ・2009（平成21）年度の温室効果ガス排出量について

	<ul style="list-style-type: none"> ・京都市における大気、水質等環境調査結果（平成22年度）について ・焼却灰溶融施設整備工事における試運転の状況について <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集について（市営の3トンごみ収集車の有無及び台数、1日を通じて収集回数が増えるにつれて収集量が減少する理由、収集方法の見直しの必要性） ・KESの取組について ・岡崎地域におけるスマートコミュニティづくりの取組について（概要、国の補助制度に対する他都市の応募状況等） ・燃やすごみの組成について ・大文字送り火における被災松の使用中止問題について（経過、京都五山送り火連合会の事務局組織、被災松の使用に係る提案の聴取、被災松の使用に対する市民からの苦情等、放射能の測定結果を踏まえた判断、本市の対応への反省、使用中止決定後の市民及び国民からの苦情、本市の信頼回復に向けた取組、本市の信頼に対する危機管理） ・京都マラソンに係る交通規制について（京都府警との協議状況、緊急車両等の対策） ・京都会館の再整備について（基本設計の受託候補者を再公募した理由、再公募に当たって変更された参加資格の内容、スケジュールの遅延、建物の意匠検討委員会の組織形態等、機能改善可能性調査の概要、再整備に係る検討案の比較、外観を変更する場合と変更しない場合の再整備費用、市民及び議会に対する情報公開の必要性、ローム株式会社との合意内容、再整備後の管理運営費の見込み、使用料の据置きの必要性） <p>3 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都市域からの温室効果ガス排出量（平成21年度）について ・自動車騒音調査結果において環境基準を超過した地点について（平成22年度測定地点） ・ごみ収集車の収集量について
--	--

くらし環境委員会

会議の日時	9月6日（火） 開会 午前10時02分 散会 午後2時12分
会議の内容	<p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都市ドメスティック・バイオレンス（DV）相談支援センターの開所及び新たなDV対策事業について ・「京都市地域コミュニティ活性化の推進及び支援に関する条例（仮称）」骨子（案）に係る市民意見募集の結果について ・第26回国民文化祭・京都2011の開催について <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・左京区における地域体育館の整備について（候補地の検討状況、宝ヶ池公園の球技場南側の遊休地を候補地として選定した理由、前記候補地における課題）

	<ul style="list-style-type: none"> ・台風12号の発生に伴う本市文化財への影響について（被害状況，改修時期等） ・市動物園の夜間開園について ・陸前高田市の被災松の保管について（保管場所として旧西部クリーンセンターを選定した理由，地元（西京区）議員に対する事前説明の必要性，風評被害に対する説明責任，処分予定及び方法） ・天候不良時におけるバレーボール祭の実施判断について ・水垂埋立処分地跡地における運動公園の整備工事の凍結について（今後の予定，地元住民に対する説明） ・焼却灰溶融施設について（減温塔の調整の進捗状況，通年の運営経費及び同経費における市職員の人件費の計上の有無，4年目以降の運営経費，稼働中止の必要性） ・市営住宅等における自動販売機の設置について ・東日本大震災で発生した災害廃棄物の受入れについて（環境省が策定した広域処理ガイドラインの自治体への通知，ガイドラインを受けての本市の見解，本市の受入れ基準の必要性，高度な排ガス処理装置の活用，支援対象地域，放射線量の測定，被災自治体における放射線量の測定状況，高濃度の放射性物質に汚染された廃棄物と放射性物質に汚染されていない廃棄物や灰との混合処理，埋立処分地における排水処理による放射性物質の除去）
--	---

くらし環境委員会

会議の日時	10月24日（月） 開会 午前10時02分 散会 午後5時40分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 3件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第103号 地域コミュニティ活性化推進条例の制定 ・議第112号 左京区総合庁舎整備等事業実施契約の変更 ・議第113号 伏見区総合庁舎整備等事業実施契約の変更 <p>2 請願審査</p> <p style="padding-left: 20px;">継続審査 1件</p> <p>3 陳情審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陳情第3号 原子力発電に依存したエネルギー政策の見直しの要請 <p>4 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新任理事者の紹介（文化市民局） ・京都文化芸術都市創生計画改定素案に係る市民意見募集について ・「京都市民が残したいと思う“京都を彩る建物や庭園”（仮称）」に対する意見募集について ・「環境未来都市」構想に係る本市提案の提出について ・「オール市役所で率先実行する節電対策」の取組実績について ・焼却灰溶融施設整備工事における試運転の状況について <p>5 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上京区総合庁舎の整備における地元業者の積極的な活用について

	<ul style="list-style-type: none"> ・塔ノ森グラウンドの存続について ・羽束師の河川敷における仮設トイレの設置の必要性について ・京都マラソンについて（道路の閉鎖情報の市民への開示，ボランティアの人数等の決定時期，ボランティアの役割，当日のマイカー利用の自粛を求める署名活動への批判に対する認識） ・区役所における防災体制の強化について ・本市に避難している東日本大震災被災者への支援の強化について <p>6 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コトチカ3姉妹の名称募集に係る事業開始の経過と文化市民局の見解について ・原子力関連法令における設置の権限 ・原子力災害対策特別措置法における原子力事業者の義務等 ・食品の放射能検査に係る検査体制等
--	---

くらし環境委員会

会議の日時	10月28日（金） 開会 午後4時48分 散会 午後5時00分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 3件（討論終了）</p> <p>(1) 修正案提出</p> <p>委員長から，議第103号については自民党，民主・都みらい及び公明党から共同で修正案が，また，共産党から修正案がそれぞれ提出されているとの報告があった。</p> <p>(2) 会派の検討結果</p> <p>自民：議第103号の共産党修正案は反対，その他の議案は賛成。議第103号に1個の付帯決議を付す。</p> <p>共産：議第103号の自民党，民主・都みらい及び公明党の共同修正案は反対，その他の議案は賛成</p> <p>民主：議第103号の共産党修正案は反対，その他の議案は賛成。議第103号に1個の付帯決議を付す。</p> <p>公明：議第103号の共産党修正案は反対，その他の議案は賛成。議第103号に1個の付帯決議を付す。</p> <p>み・無：議第103号は反対，その他の議案は賛成</p> <p>(3) 審査結果</p> <p>ア 表決の結果，議第103号の共産党修正案は挙手少数で否決し，議第103号の自民党，民主・都みらい及び公明党の共同修正案及び議第103号の修正部分を除く原案は挙手多数，その他の議案2件は全会一致により全て可決することに決定する。</p> <p>イ 付帯決議の取りまとめは，正副委員長と各会派の代表に一任し，調整の結果，議第103号に2個の付帯決議を付すことに決定する。</p>

教育福祉委員会

会議の日時	8月10日（水） 開会 午前10時02分 散会 午後5時07分
会議の内容	<p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の懲戒処分について ・ 京都市動物愛護センター（仮称）構想素案に関する意見募集について <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未来のサイエンティスト養成事業について（定員を超える応募への対応，科学コンクールへの出展等の目標） ・ 教科書採択について（伝統と文化の尊重，教育委員会の中立性，選定の観点としての教えやすさ，記載内容に誤りがない教科書の採択の必要性） ・ 東山開晴館について（避難経路の十分な検討，職員室から見渡しにくい運動場の状況把握，9年制教育における児童への配慮） ・ 総合支援学校における防災訓練等の安全対策について ・ 学校統合等による閉鎖校の耐震計画について ・ 教職員の超過勤務の削減について（今後の縮減の見通し，事務負担軽減の取組） ・ 夜間，定時制の高校における定員数について ・ 就学援助制度について（認定を受けた人数及び全児童に対するその割合，決算額，近年の経費支出の推移，国等による経費の補助の有無，民族学校に対する就学援助（認定を受けた人数，決算額，他都市における適用事例，国立及び私立の小中学校とは異なり援助対象である理由，支給方法，公平性の観点からの事業継続の是非），国立及び私立の小中学校に対する就学援助の有無，各種学校から私立学校になり援助がなくなった例，支出の点検，給食費の未納率との関係（給食費の滞納割合，本市の未納率が全国平均に比べて低い理由，就学援助制度における校長の代理受領と本市の未納率の低さとの関係）） ・ 教員免許の更新について（本市において教員免許を失効した教員の有無，失効するおそれのある教員の人数，更新できる見込み） ・ 学校プールの開放について（監視体制，監視員の救急救命講習受講状況，地元住民に開放する際の安全管理体制，責任の所在） ・ 学校の防災対策について（ソフト面での対策，マニュアル等を実際の行動に役立てるための方策） ・ 教員採用試験における現場での評価による加点について ・ 学校における猛暑対策に掛かる光熱水費の教育委員会による補てんについて ・ 子どもの体力低下に対する取組について ・ 被災児童の受入れについて（自由に外で遊べるような環境の提供，京北地域で行われるサマースクールにおける子供の安全確保） ・ 学校給食に使用する牛肉の安全性に係る検査について ・ 小学校高学年の児童の放課後における遊び場の確保について ・ 学校におけるAEDの設置状況及び学校内での使用事例について

	<ul style="list-style-type: none"> ・地域主権一括法に基づく保育所の最低基準について ・牛肉の放射能汚染について（全頭検査の実施，高濃度のセシウムを含む稲わらの出荷先都道府県の状況把握，検査結果の公表，ホームページの修正，安全性についての広報及び保健福祉局の見解，検査体制の強化の必要性） ・高齢者や障害者の地デジ化対応について（支援状況，状況把握の必要性） ・介護保険料の差押えについて ・株式会社や特定非営利法人等の保育所運営への参入について ・熱中症対策の取組について（高齢者に対する取組，迅速な取組） ・福祉施策の在り方検討専門分科会における議論について（所感，西京区における市営保育所の設置の必要性） ・在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業について（本市の関わり，実態） ・国民健康保険の短期証の更新時の対応について <p>3 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度に教育委員会が配布した広報物について ・京都市動物愛護センター（仮称）の付帯施設設置に係る上鳥羽公園の活用について ・介護保険料徴収における差押件数について（行政区別）
--	--

教育福祉委員会

会議の日時	9月7日（水） 開会 午前10時02分 散会 午後3時26分
会議の内容	<p>1 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都府動物愛護管理センターとの連携について ・国民健康保険について（低所得者への対応，資格証明書の発行，繰上充用，短期証のカード化） ・自立支援給付と介護保険給付の併給について（条件，現場における基準の運用） ・防災対策の総点検における放射能汚染対策について（対策の内容，関係部署との連携） ・未来まちづくりプランに掲げられた政策への取組について（取組に対する自己評価，取組状況及び課題） ・まちなこ活動支援事業について（手術実績，地域からの持込みに係る調整，手術の実施体制の拡充，保護した猫の保護場所の確保の必要性） ・保健福祉局に係る式典，イベント等（社会福祉大会，みやこユニバーサルデザイン賞の表彰式，歯のひろば，骨髄バンク推進キャンペーン）の経費について ・生活保護世帯のクーラーの購入について（貸付実績，国の制度変更の被保護世帯に対する通知，生活保護費以外の収入の有無との関係，一時扶助の国に対する要望の必要性，本市独自の対応） ・地域福祉権利擁護事業について（意義，待機状況，待機が生じている原因，体制強化の必要性）

	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険料の差押えについて（判断基準，差押えの時点の資産状況） ・放射能汚染に係る対応について ・牛肉の放射能汚染に係る全頭検査結果の表示について ・原発事故への対応について（想定される被害，対応方針の検討状況，専門家への情報提示の必要性） ・つきき児童館について（登録児童及び待機児童の数，施設環境，敷地面積等の問題への対策の必要性） ・学童クラブに通う障害のある子どもたちに対する介助者の派遣について ・保育所の人員配置について（本市の加配，国に対する要望） ・生活保護を受給している世帯の家賃滞納について（滞納世帯数，相談を受けた場合の対応，住宅扶助代理納付） ・学級名簿等の作成について（教員や保護者との意思疎通，作成に取り組む姿勢，仕組みづくり） ・外国人の学齢超過者の市立学校における受入れについて（本市が受け入れない理由，受入れを行っている都市の実例の調査の必要性） ・学校給食に使用する牛肉の放射能検査について（新たな対応方針，検査結果の公表） ・教育委員会に係る式典，イベント等（教育実践功績表彰，学校職員の教育貢献表彰，教育功労者表彰，民族の文化にふれる集い）の経費について ・防災教育について（位置付け，内容，原発被災に係る教育，エネルギーに係る教育） ・市立学校における自家発電設備の設置状況及び設置に掛かる費用について ・環境に係る副読本の学校現場での使用について <p>2 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険料徴収に係る差押えの判断基準について ・学童クラブ事業における障害のある児童の受入に係る職員体制等について ・本市における民間住宅に居住の生活保護受給世帯の家賃滞納状況等について ・他都市における住宅扶助代理納付の導入状況について ・学校給食に使用する牛肉の放射能検査結果について
--	--

教育福祉委員会

会議の日時	10月24日（月） 開会 午前10時05分 散会 午後3時06分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 4件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第105号 災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正 ・議第106号 知的障害者更生施設大原野の杜条例の一部改正 ・議第107号 洛西ふれあいの里条例の一部改正 ・議第108号 こころの健康増進センター条例の一部改正 <p>2 請願審査</p> <p style="padding-left: 20px;">継続審査 2件</p> <p>3 陳情審査</p>

・陳情第4号 高齢者に対する肺炎球菌ワクチンの公費助成の要請

4 一般質問

- ・プール制における年末年始保育の独自実施に係る加算ポイントについて
- ・生活保護について（生活保護適正化推進担当の活動状況，大阪市との連携状況，ケースワーカーの職員配置状況）
- ・サービス付き高齢者向け住宅について（登録制度の概要，整備数，本市の監督，市民へのサービス内容の周知）
- ・家庭動物相談所の施設の修繕について
- ・公設の福祉施設の耐震化について（保健福祉局が所管する施設の耐震化の状況，南保育所の耐震化状況）
- ・昼間里親の居宅の耐震化について
- ・放課後ほっと広場について（施設整備の必要性，おやつの時間）
- ・保育について（認可外保育施設に対する調査，子どもの権利条約の理念等を踏まえた行政の対応の必要性）
- ・食品の放射能検査について（牛肉の検査結果の表示，本市における民間も含めた放射能検査の測定機器の数，民間の検査機関や機器の活用等の工夫による検査体制の充実の必要性，学校給食に使用する牛肉の検査結果の公表）
- ・旧高野合同福祉会館のアスベスト検査について
- ・リレーフォーライフのイベントについて（本市開催の問合せの把握，患者会の意向に対する見解）
- ・京都府教育委員会が策定した中学校教科用図書選定資料について（内容についての本市の認識，本市が選定した歴史教科書に掲載されている歴史上の人物の数が他の教科書に比べて一番少ない理由，議会に対する教科書選定についての説明）
- ・文部科学省が作成した放射線等に関する副読本の本市における取扱いについて
- ・京都市・乙訓地域公立高等学校教育制度に係る懇談会について
- ・柔道の安全性について（外部の専門家の採用，安全性の担保の必要性）
- ・開晴小中学校について（地下部分の湿気，放課後における小学生の活動の場の検討，休み時間における中庭等での活動の制限，プールの整備，教育環境の改善の必要性）
- ・開晴小中学校東側の元藤平窯の敷地の管理状況について
- ・神川中学校について（育成学級の生徒の避難経路，施設規模以上の生徒数によって生じる問題，学校の規模そのものの検討の必要性）

5 要求資料

- ・食品中の放射性物質の検査結果に関する事務連絡
- ・旧「高野合同福祉会館」におけるアスベスト分析結果報告書
- ・小学校における地産地消（知産知消）の取組について
- ・中学校における食教育について

教育福祉委員会

会議の日時	10月28日（金） 開会 午後4時30分 散会 午後4時33分
会議の内容	1 付託議案審査 4件（討論終了） (1) 会派の検討結果 全会派：全て賛成 (2) 審査結果 表決の結果，全会一致により全て可決することに決定する。

まちづくり委員会

会議の日時	8月25日（木） 開会 午前10時02分 散会 午後3時19分
会議の内容	1 報告事項 ・地域景観づくりの推進について ・京都市建築物耐震改修促進計画の検証と今後の方向性について 2 一般質問 ・開発業者等による自治会加入の促進に向けた取組の必要性について ・京都会館の建替えについて（パブリックコメントの考え方と再整備計画との矛盾，建替えによる価値の喪失という指摘に対する認識） ・用途地域の変更について（平安神宮付近の用途地域変更の必要性，岡崎道東側部分の用途地域変更の必要性） ・京都バス雲ヶ畑線廃止について（雲ヶ畑地域のみ廃止という事実に対する本市の認識，存続のための新たな検討策，費用の補助の検討） ・市営住宅敷地内の飲料自動販売機設置について（全体の設置計画，収益の見込み，住民の意向確認の必要性） ・学校施設の非構造部材について（学校の耐震化と併せた対策の必要性，国への予算要求の働き掛け） ・四条通の歩道拡幅について（議会への説明時期，議会のみ説明がない理由） ・宝が池公園の子ども楽園のプレイパーク事業について（ガラス片などの危険物の存在理由，沢の水やその下に埋まっている廃棄物の安全性） ・撤去された自転車の売払いと盗難車の扱いについて ・道路照明灯維持補修委託契約について（支払業務の流れ，支払の時期，委託契約書第11条の順守の徹底） ・私道の管理について（私道の中でも生活道路と思われる箇所についての本市の取組，固定資産税の減免を受けている私道に対する関与） ・道路占用料の改定について ・道路清掃について（道路清掃の基準，清掃が難しい山すそ等の清掃状況，対策の強化の必要性，生活道路の維持管理予算額の推移） 3 要求資料 ・四条通の歩道拡幅と公共交通優先化に係る関係機関等協議資料について

まちづくり委員会

会議の日時	9月8日（木） 開会 午前10時02分 散会 午後4時30分
会議の内容	<p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none">・ 四条通の歩道拡幅と公共交通優先化について・ 岡崎地域活性化ビジョンの実現に向けた都市計画制限等の見直し素案に関する市民意見募集の結果について・ 観光シーズンの道路工事規制期間の変更について <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none">・ 京都バス雲ヶ畑線廃止について（存続を求める要望の内容，地元自治会との話し合い等の到達点，他政令市の状況を踏まえた対策の必要性）・ 京都市三山森林景観保全再生ガイドラインについて（国有林，民有林及び本市有林の割合，本市有林の枯損本数，市有林における率先対策の必要性，斜面の防災重点配慮区域の状況把握，今後の新たな対策）・ 中京区聚楽廻中町における危険建築物の損壊について（損壊後の中京区役所での体制，体制づくりの期限，他の行政区の進行状況，局と区役所の連携体制の在り方）・ 大規模小売店に対する駐車場の整備について（駐車場台数を見直す考えがない事業者に対する都市計画局の見解，店舗出店の設計段階や構想段階からの理解を得る仕組みづくり，指導の事実関係）・ 本市の防災対策総点検中間報告について（重要橋りょうの耐震補強未着手分の実実施計画，本市橋りょうの老朽化の進行状況，特に早急に耐震補強が必要な橋りょう数）・ 市民公募型緑化推進事業について（応募状況，特筆すべき提案）・ 水路の管理体制について（水路管理の管轄の明示，自治会への地図の提供）・ 式典，イベント等（道の日記念事業，都市整備公社の放置自転車啓発活動）の経費について・ 宝が池公園の子どもの楽園のプレイパーク事業について（改修工事の際に産廃ごみを放置した経過，産廃ごみの再調査の実施の必要性）・ 北泉通の架橋計画について（計画の見直し，既存の橋の耐震改修の優先的な実施の必要性）・ 道路照明灯維持補修委託契約における委託料の支出状況について <p>3 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none">・ 「歩いて楽しいまちなか戦略」推進協議会等について

まちづくり委員会

会議の日時	10月25日（火） 開会 午前10時02分 散会 午後4時51分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 5件</p> <ul style="list-style-type: none">・ 議第109号 放送法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関

	<p>する条例の制定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第110号 京都都市計画（京都国際文化観光都市建設計画）都市計画事業崇仁北部第一地区土地区画整理事業施行規程の制定 ・議第111号 地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正 ・議第114号 市道路線の認定 ・議第115号 市道路線の廃止 <p>2 請願審査</p> <p>継続審査 1件</p> <p>3 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「京都市伝統的な木造建築物の保存及び活用に関する条例（仮称）」の制定に関する市民意見募集について ・「サービス付き高齢者向け住宅事業」の登録事務の開始について ・次期京都市都市計画マスタープラン素案に関する市民意見募集について ・平成23年度市民公募型緑化推進事業公募結果及び実施事業の選定について <p>4 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・焼却灰溶融施設について（トラブル時の都市計画局工務監理課としての関わり方、初期段階におけるプラント設備の設計ミスの有無、性能発注による住友重工のノウハウが一番良いという認識の有無、返品も視野に入れた安全対策の実施、2号炉の事故に対する都市計画局の認識、住友重工からの改善策の提示、設計変更の必要性、極めて深刻な事態という認識の有無、相当な時間が経過しているという認識の有無、解除権の行使） ・左京区久多地域の公共交通の確保について（久多地域住民の本市に対する要望書の内容、久多地域が交通不便地域であるという認識の有無、社会資本を利用した交通手段の確保） ・歩いて楽しい東大路の事業について（実施時期、地域での合意形成の進捗状況、社会実験の実施予定時期） ・京都急行バス株式会社のコミュニティバス試運転の存在の認識について ・京都バス雲ヶ畑線廃止について（対策の進捗状況、住民負担に対する認識、現場等での意見聴取の体制づくりの必要性） ・らくなん進都について（整備費用の総額、現状における課題、税金投入の見直しの必要性） ・四条通の歩道拡幅と公共交通の優先化について（議会への説明、緊急車両の通行確保、細街路への交通処理、物流等への対応、タクシーの位置付け、駐停車対策の必要性） ・市内UR賃貸住宅の耐震化について（保育所との合築等がされているUR住宅の耐震化の進め方、UR住宅耐震化への働き掛け） ・大岩街道の京都医療センター前のバリアフリー事業について（整備内容、医療センターからの道路整備の要望内容、今後の予定） ・阪神高速8号京都線の鴨川西ランプの高架下の活用に向けた検討状況について
--	---

まちづくり委員会

会議の日時	10月28日（金） 開会 午後4時28分 散会 午後4時32分
会議の内容	1 付託議案審査 5件（討論終了） (1) 会派の検討結果 自民，共産，民主，公明，み・無：全て賛成 京都：議第110号は反対，その他の議案は賛成 (2) 審査結果 表決の結果，議第110号は挙手多数，その他の議案4件は全会一致で全て可決することに決定する。

交通水道消防委員会

会議の日時	8月12日（金） 開会 午前10時02分 散会 午後2時04分
会議の内容	1 報告事項 ・「平成22年度 水に関する意識調査結果概要」について ・水路閣改修調査検討委員会報告書について 2 一般質問 ・鉛管の取替事業の予算額及び修復箇所の件数について ・道路管理者，他企業等との道路復旧工事に係る協議について（現状，調整による迅速な工事の実施の必要性） ・西京区で6月に発生した配水管破損事故について（現状，ガス会社との連携，補償基準，補償対象，再発防止に向けた配水管の整備計画，速やかな情報提供） ・西京区大原野で7月に発生した配水管破損事故の経緯について ・京都市内における40年を超過した老朽配水管の布設状況について ・東日本大震災被災者の避難状況について ・被災者に対する家電製品（日赤家電セット）の提供について（手続方法，納期，申込件数，日赤コールセンターの体制） ・市営住宅に入居している被災者への対応について（入居期間の延長の必要性，国に対する家賃補償の要望の必要性，エアコンの設置に対する本市独自の補助の必要性，通常の連絡体制，陸前高田市の松受入れ拒否に対する反応） ・東山消防団六原分団員の辞令を受けた水戸市からの被災者について（本市が掌握している避難者の定義等，入団の時期，行政の把握し切れない被災者への今後の対応） 3 要求資料 ・上下水道局営業所等における「窓口サービス評価・実践制度」の結果について ・水路閣改修調査検討委員会の経緯について

交通水道消防委員会

会議の日時	9月9日（金） 開会 午前10時03分 散会 午後6時03分
会議の内容	<p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台風12号に伴う被害状況等について ・京都市防災対策総点検委員会からの中間報告について ・市バス事故等について ・京都市上下水道料金制度審議委員会の設置について ・西京区内における配水管の破損に伴うガス供給の停止に係る補償について <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出初式について（開催日程変更の経緯，出初式の役割） ・防災の日の総合防災訓練について（日程変更の経緯，本市の防災対策本部長，訓練の目的，防災訓練中止の経緯） ・ヘリコプターの売却について（予定価格より高く売却できた理由，売却代金収入） ・消防団員への災害出動要請のメールについて（本格運用の実施の有無，鎮火後の出動不要の連絡方法） ・国道1号東野の地下横断歩道におけるエレベータ閉じ込め事故について（経緯，搬送者数，地下横断歩道の管理責任，国土交通省との管理・運営方法の在り方，維持管理の協定の有無） ・事故により乗務停止となり，安全運行徹底セミナーを受講した市バス運転士の数について ・度重なる事故を起こす市バス運転士の有無について ・市バス運転士の接遇研修の実施状況について ・地下鉄出入口から改札までの通路の滑りやすさの改善について ・地下鉄を乗ること自体が目的となるような地下鉄増収の取組について ・トラフィカ京カードについて（500円カードの販売目的，デザイン等の利用料の支払状況） ・国民文化祭に伴う増収の予測について ・「KYOTOエコマネー」制度によるトラフィカ京カードの発行枚数について ・琵琶湖の放射能汚染について（上下水道局の認識，今後の対応方針等） <p>3 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員を対象とした防災関連の各種研修の受講状況について（22年度実績） ・一般国道1号東野駅地下横断歩道管理協定について

交通水道消防委員会

会議の日時	10月25日（火） 開会 午前10時04分 散会 午後3時03分
会議の内容	<p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西京区内における配水管の破損による断水及び濁水の発生について ・弓削簡易水道及び黒田簡易水道再整備事業の完了並びに新浄水場等の供用開

	<p>始について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山ノ内浄水場廃止に伴う給水区域切替えについて ・ポケロケスマートフォン（市バス接近表示）の運用開始について <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道管のマッピングシステムについて（構築状況，活用方法，構築費用，今後必要な費用） ・火災発生件数の報告の在り方について（本市の消防能力が低いという指摘に対する認識，火災の判定基準，火災の判定方法，丸太町通川端交差点における事故の詳細，判定の精度向上に向けた取組の必要性，他都市における調査課設置状況，本市における調査課設置の理由，他都市における無損事故という概念の有無，他都市におけるいわゆる無損事故の取扱い，消防車の出動と火災件数の関連性，火災を判定するに当たっての3要件，無損事故の定義） ・市営住宅入居中の被災者に対する支援について（入居期間延長の周知・広報，電気ストーブの支給，日用品の支給に係る判断，本市支援の拡大の必要性） ・各区における自主防災会連絡会の実施状況等について ・災害時における観光客の支援に関する協定について（協定の締結件数，締結内容に基づく訓練の実施状況，訓練参加者からの意見聴取，協定内容，商店街に設置されている放送設備や掲示板の非常電源の有無，伝達文の様式化，今後の協議の在り方） ・住宅用火災警報器の設置状況について（普及率，設置開始時期，警報器の維持管理） ・京都駅前バス停への時代祭等の順延を周知する看板の設置について ・コトチカ3姉妹の名前の募集について（経過，応募状況，男女共同参画推進条例の目的・理念，男女共同参画の視点から見た3姉妹のプロフィール，交通局における男女共同参画の推進の必要性）
--	---

■ 予算・決算特別委員会

予算特別委員会

会議の日時 9月27日（火） 開会 午前10時54分 散会 午前10時57分

- 会議の内容
- 1 正副委員長の互選
 - 委員長 富 きくお 委員
 - 副委員長 吉 井 あきら 委員
 - 樋 口 英 明 委員
 - 山 岸 たかゆき 委員
 - 平 山 よしかず 委員
 - 中 川 一 雄 委員
 - 江 村 理 紗 委員
 - 2 分科会の設置

別記12のとおり3個の分科会を設置することを決定する。
 - 3 分科会委員の選任

別記13のとおり選任することを決定する。
 - 4 審査日程

審査日程案（別記14）のとおりとする。

予算特別委員会第1分科会・第2分科会・第3分科会合同分科会

会議の日時 9月27日（火） 開会 午前10時57分 散会 午前10時59分

- 会議の内容
- 1 正副主査の互選
 - 第1分科会 主 査 山 岸 たかゆき 副委員長
 - 副主査 中 川 一 雄 副委員長
 - 第2分科会 主 査 吉 井 あきら 副委員長
 - 副主査 平 山 よしかず 副委員長
 - 第3分科会 主 査 樋 口 英 明 副委員長
 - 副主査 江 村 理 紗 副委員長
 - 2 審査日程

審査日程案（別記14）のとおりとする。

予算特別委員会第1分科会

会議の日時 9月28日（水） 開会 午前10時02分 散会 午後5時05分

- 会議の内容
- 1 付託議案審査（環境政策局，行財政局，文化市民局，産業観光局質疑）
 - ・ 議第100号 23年度一般会計補正予算
 - ・ 議第101号 23年度基金特別会計補正予算
 - ・ 議第104号 スポーツ振興基金条例の制定
 - 2 要求資料
 - ・ 平成22年度太陽光発電システムに係るアンケート集計結果

	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の被災者支援活動に係るボランティア活動休暇の取得状況について（平成23年9月28日現在） ・上京区総合庁舎整備等事業に係る維持管理業務の範囲（予定） ・上京区総合庁舎整備等事業に係る各手法のVFM（費用対効果）の比較
予算特別委員会第2分科会	
会議の日時	9月28日（水） 開会 午前10時02分 散会 午後2時14分
会議の内容	1 付託議案審査（保健福祉局，都市計画局，建設局質疑） ・議第100号 23年度一般会計補正予算 ほか2件
予算特別委員会第3分科会	
会議の日時	9月28日（水） 開会 午前10時04分 散会 午前11時13分
会議の内容	1 付託議案審査（消防局質疑） ・議第100号 23年度一般会計補正予算 ほか2件
予算特別委員会	
会議の日時	9月30日（金） 開会 午後2時03分 散会 午後2時10分
会議の内容	1 付託議案審査 3件（討論終了） (1) 会派の検討結果 自民：全て賛成。議第100号に3個の付帯決議を付す。 共産，民主，公明，京都，み・無：全て賛成 (2) 審査結果 ア 表決の結果，全会一致により全て可決することに決定する。 イ 付帯決議の取りまとめは，正副委員長と各会派の代表に一任し，調整の結果，議第100号に3個の付帯決議を付すことに決定する。
決算特別委員会	
会議の日時	10月3日（月） 開会 午前10時17分 散会 午前10時20分
会議の内容	1 正副委員長の互選 委員長 富 きくお 委員 副委員長 吉井 あきら 委員 樋口 英明 委員 山岸 たかゆき 委員 平山 よしかず 委員 中川 一雄 委員 江村 理紗 委員 2 分科会の設置 別記15のとおり3個の分科会を設置することを決定する。 3 分科会委員の選任 別記16のとおり選任することを決定する。

	4 審査日程 審査日程案（別記17）のとおりとする。
決算特別委員会第1分科会・第2分科会・第3分科会同分科会	
会議の日時	10月3日（月） 開会 午前10時20分 散会 午前10時21分
会議の内容	1 正副主査の互選 第1分科会 主 査 山 岸 たかゆき 副委員長 副主査 中 川 一 雄 副委員長 第2分科会 主 査 吉 井 あきら 副委員長 副主査 平 山 よしかず 副委員長 第3分科会 主 査 樋 口 英 明 副委員長 副主査 江 村 理 紗 副委員長 2 審査日程 審査日程案（別記17）のとおりとする。
決算特別委員会	
会議の日時	10月6日（木） 開会 午前10時02分 散会 午後3時00分
会議の内容	1 付託決算審査（書類調査） ・報第2号 22年度一般会計歳入歳出決算 ・報第3号 22年度母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算 ・報第4号 22年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算 ・報第5号 22年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算 ・報第6号 22年度老人保健特別会計歳入歳出決算 ・報第7号 22年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 ・報第8号 22年度地域水道特別会計歳入歳出決算 ・報第9号 22年度京北地域水道特別会計歳入歳出決算 ・報第10号 22年度特定環境保全公共下水道特別会計歳入歳出決算 ・報第11号 22年度中央卸売市場第一市場特別会計歳入歳出決算 ・報第12号 22年度中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計歳入歳出決算 ・報第13号 22年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算 ・報第14号 22年度雇用対策事業特別会計歳入歳出決算 ・報第15号 22年度土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算 ・報第16号 22年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算 ・報第17号 22年度土地取得特別会計歳入歳出決算 ・報第18号 22年度基金特別会計歳入歳出決算 ・報第19号 22年度市公債特別会計歳入歳出決算 ・報第20号 22年度病院事業特別会計決算 ・報第21号 22年度水道事業特別会計決算 ・報第22号 22年度公共下水道事業特別会計決算 ・報第23号 22年度自動車運送事業特別会計決算

	・報第24号 22年度高速鉄道事業特別会計決算
決算特別委員会第1分科会	
会議の日時	10月7日（金） 開会 午前10時03分 散会 午後5時17分
会議の内容	1 付託決算審査（選挙管理委員会事務局，監査事務局，人事委員会事務局，行財政局質疑） ・報第2号 22年度一般会計歳入歳出決算 ほか22件 2 要求資料 ・平成22年度外郭団体職員に対する研修実績について ・平成22年度時間外勤務の状況について ・電子入札に係る入札参加事業者数について ・税務オンラインシステムに係る機器の賃貸借契約について ・私有地の一部に道路部分を含む土地の非課税申告件数について
決算特別委員会第2分科会	
会議の日時	10月7日（金） 開会 午前10時03分 散会 午後5時25分
会議の内容	1 付託決算審査（保健福祉局質疑） ・報第2号 22年度一般会計歳入歳出決算 ほか22件
決算特別委員会第3分科会	
会議の日時	10月7日（金） 開会 午前10時03分 散会 午後5時46分
会議の内容	1 付託決算審査（消防局質疑） ・報第2号 22年度一般会計歳入歳出決算 ほか22件 2 要求資料 ・「京都市福祉避難所検討会まとめ」について
決算特別委員会第1分科会	
会議の日時	10月11日（火） 開会 午前10時02分 散会 午後4時16分
会議の内容	1 付託決算審査（会計室，行財政局質疑） ・報第2号 22年度一般会計歳入歳出決算 ほか22件 2 要求資料 ・各外郭団体（計32団体）による自己点検の結果報告について ・公用車運転手（庁舎管理課）の業務体制について
決算特別委員会第2分科会	
会議の日時	10月11日（火） 開会 午前10時02分 散会 午後5時32分
会議の内容	1 付託決算審査（保健福祉局質疑） ・報第2号 22年度一般会計歳入歳出決算 ほか22件 2 要求資料 ・地域包括支援センターの職員配置・運営状況について

	・児童館借地料について
決算特別委員会第3分科会	
会議の日時	10月11日（火） 開会 午前10時03分 散会 午後4時55分
会議の内容	1 付託決算審査（交通局質疑） ・報第2号 22年度一般会計歳入歳出決算 ほか22件 2 要求資料 ・営業所別の直営系統及び委託系統について ・地下鉄におけるバリアフリー化の状況について ・経営健全化計画策定時における地下鉄駅周辺での増客に寄与する開発等について
決算特別委員会第1分科会	
会議の日時	10月12日（水） 開会 午前10時02分 散会 午後5時10分
会議の内容	1 付託決算審査（市会事務局，総合企画局質疑） ・報第2号 22年度一般会計歳入歳出決算 ほか22件 2 要求資料 ・ブロードバンド・ゼロ地域の解消について
決算特別委員会第2分科会	
会議の日時	10月12日（水） 開会 午前10時03分 散会 午後5時37分
会議の内容	1 付託決算審査（教育委員会質疑） ・報第2号 22年度一般会計歳入歳出決算 ほか22件
決算特別委員会第3分科会	
会議の日時	10月12日（水） 開会 午前10時03分 散会 午後4時49分
会議の内容	1 付託決算審査（交通局質疑） ・報第2号 22年度一般会計歳入歳出決算 ほか22件 2 要求資料 ・営業所別の直営系統及び委託系統について ・地下鉄駅におけるバリアフリー化の状況について ・経営健全化計画策定時における地下鉄駅周辺での増客に寄与する開発等について
決算特別委員会第1分科会	
会議の日時	10月13日（木） 開会 午前10時03分 散会 午後6時15分
会議の内容	1 付託決算審査（産業観光局質疑） ・報第2号 22年度一般会計歳入歳出決算 ほか22件 2 要求資料 ・京都国際マンガミュージアム料金別入場者数

	・ナラ枯れ対策の平成22年度実績の内訳
決算特別委員会第2分科会	
会議の日時	10月13日（木） 開会 午前10時03分 散会 午後5時22分
会議の内容	1 付託決算審査（都市計画局質疑） ・報第2号 22年度一般会計歳入歳出決算 ほか22件 2 要求資料 ・「高度集積地区整備ガイドプラン」策定以降の事業費総額について ・京都駅南口駅前広場整備に係る事業費総額について ・市営住宅における家賃滞納の状況について（滞納件数，訴訟件数）
決算特別委員会第3分科会	
会議の日時	10月13日（木） 開会 午前10時03分 散会 午後4時33分
会議の内容	1 付託決算審査（上下水道局質疑） ・報第2号 22年度一般会計歳入歳出決算 ほか22件 2 要求資料 ・雨水幹線のこれまでの計画と実施状況について ・上下水道管の老朽化による今後の傾向について
決算特別委員会第1分科会	
会議の日時	10月14日（金） 開会 午前10時02分 散会 午後5時36分
会議の内容	1 付託決算審査（環境政策局質疑） ・報第2号 22年度一般会計歳入歳出決算 ほか22件 2 要求資料 ・ピーク時からのごみ量の推移について ・京都市のごみ収集業務に関するアンケート調査（結果報告）
決算特別委員会第2分科会	
会議の日時	10月14日（金） 開会 午前10時03分 散会 午後5時53分
会議の内容	1 付託決算審査（建設局質疑） ・報第2号 22年度一般会計歳入歳出決算 ほか22件
決算特別委員会第3分科会	
会議の日時	10月14日（金） 開会 午前10時03分 散会 午後4時21分
会議の内容	1 付託決算審査（上下水道局質疑） ・報第2号 22年度一般会計歳入歳出決算 ほか22件
決算特別委員会第1分科会	
会議の日時	10月17日（月） 開会 午前10時02分 散会 午後5時42分
会議の内容	1 付託決算審査（文化市民局質疑）

	・報第2号 22年度一般会計歳入歳出決算 ほか22件
決算特別委員会第2分科会	
会議の日時	10月17日（月） 開会 午前10時03分 散会 午後3時16分
会議の内容	1 付託決算審査（保健福祉局質疑） ・報第2号 22年度一般会計歳入歳出決算 ほか22件 2 要求資料 ・政令指定都市病院事業の経営形態（平成22年度）
決算特別委員会	
会議の日時	10月20日（木） 開会 午前10時03分 散会 午後6時26分
会議の内容	1 付託決算審査（総括質疑） ・報第2号 22年度一般会計歳入歳出決算 ほか22件 2 特記事項 上下水道局関係を除いて質疑を行った。
決算特別委員会	
会議の日時	10月21日（金） 開会 午前10時04分 散会 午後6時23分
会議の内容	1 付託決算審査（総括質疑） ・報第2号 22年度一般会計歳入歳出決算 ほか22件 2 特記事項 交通局関係を除いて質疑を行った。
決算特別委員会	
会議の日時	10月28日（金） 開会 午後4時54分 散会 午後5時00分
会議の内容	1 付託議案審査 23件（討論終了） (1) 会派の検討結果 自民：全て認定。報第2号に6個，報第21号に1個，報第24号に1個の意見を付す。 共産：報第2号，4号，5号，7号，12号，16号，20号及び23号は認定せず，その他の決算は認定。報第21号に1個，報第24号に1個の意見を付す。 民主：全て認定。報第24号に1個の付帯決議を付す。 公明：全て認定。報第21号に3個，報第22号に1個，報第23号に1個の意見を付す。 京都，み・無：全て認定 (2) 審査結果 ア 表決の結果，報第2号，4号，5号，7号，12号，16号，20号及び23号は挙手多数，その他の決算15件は全会一致により認定することに決定する。 イ 付す意見の取りまとめについては，正副委員長と各会派の代表者に一任し，

	調整の結果，報第2号に6個，報第21号に4個，報第22号に1個，報第23号に1個，報第24号に1個の意見を付すことに決定する。
--	---

予算特別委員会の分科会
(委員会要綱 3 及び 4 による)

分科会	所 管
第 1 分科会	環境政策局，行財政局，総合企画局，文化市民局，産業観光局，会計管理者，選挙管理委員会，人事委員会，監査委員及び市会事務局の所管に属する事項並びに第 2 分科会及び第 3 分科会の所管に属しない事項
第 2 分科会	保健福祉局，都市計画局，建設局及び教育委員会の所管に属する事項
第 3 分科会	消防局，交通局及び上下水道局の所管に属する事項

予算特別委員会第1分科会委員

井上 与一郎 議員	内海 貴夫 議員	桜井 泰広 議員
島本 京司 議員	田中 明秀 議員	中川 一雄 議員
中村 三之助 議員	山元 あき 議員	井坂 博文 議員
井上 けんじ 議員	西野 さち子 議員	西村 善美 議員
宮田 えりこ 議員	青木 よしか 議員	天方 浩之 議員
今枝 徳蔵 議員	隠塚 功 議員	山岸 たかゆき 議員
青野 仁志 議員	久保 勝信 議員	曾我 修 議員
ひおき 文章 議員	佐々木 たかし 議員	

以上 23 名

予算特別委員会第2分科会委員

加藤 盛司 議員	繁 隆夫 議員	高橋 泰一朗 議員
田中 英之 議員	津田 大三 議員	寺田 一博 議員
西村 義直 議員	吉井 あきら 議員	加藤 あい 議員
河合 ようこ 議員	くらた 共子 議員	倉林 明子 議員
玉本 なるみ 議員	片桐 直哉 議員	鈴木 マサホ 議員
中野 洋一 議員	宮本 徹 議員	国本 友利 議員
谷口 弘昌 議員	平山 よしかず 議員	湯浅 光彦 議員
村山 祥栄 議員	清水 ゆう子 議員	

以上 23 名

予算特別委員会第3分科会委員

大西 均 議員	小林 正明 議員	下村 あきら 議員
富 きくお 議員	橋村 芳和 議員	椋田 隆知 議員
山本 恵一 議員	岩橋 ちよみ 議員	北山 ただお 議員
とがし 豊 議員	樋口 英明 議員	山中 渡 議員
小林 あきろう 議員	松下 真蔵 議員	安井 つとむ 議員
山本 ひろふみ 議員	井上 教子 議員	大道 義知 議員
津田 早苗 議員	吉田 孝雄 議員	江村 理紗 議員
中島 拓哉 議員	森川 央 議員	

以上 23 名

予算特別委員会審査日程(案)

月 日	日 程			参 考
9月28日(水)	第1分科会	第2分科会	第3分科会	
	局 別 質 疑	局 別 質 疑	局 別 質 疑	
29日(木)	分科会審査内容報告作成配付			(議員会)
30日(金)	委員会(討論終了)			議 運
10月1日(土)				—(休日)—
2日(日)				—(休日)—
3日(月)	委員長報告			本会議

- ※ 9月28日(水)の各分科会の局別質疑の対象局及び質疑順
- 第1分科会 環境政策局, 行財政局, 文化市民局, 産業観光局
 - 第2分科会 保健福祉局, 都市計画局, 建設局
 - 第3分科会 消防局

決算特別委員会の分科会
(委員会要綱 3 及び 4 による)

分科会	所 管
第 1 分科会	環境政策局，行財政局，総合企画局，文化市民局，産業観光局，会計管理者，選挙管理委員会，人事委員会，監査委員及び市会事務局の所管に属する事項並びに第 2 分科会及び第 3 分科会の所管に属しない事項
第 2 分科会	保健福祉局，都市計画局，建設局及び教育委員会の所管に属する事項
第 3 分科会	消防局，交通局及び上下水道局の所管に属する事項

決算特別委員会第1分科会委員

井上 与一郎 議員	内海 貴夫 議員	桜井 泰広 議員
島本 京司 議員	田中 明秀 議員	中川 一雄 議員
中村 三之助 議員	山元 あき 議員	井坂 博文 議員
井上 けんじ 議員	西野 さち子 議員	西村 善美 議員
宮田 えりこ 議員	青木 よしか 議員	天方 浩之 議員
今枝 徳蔵 議員	隠塚 功 議員	山岸 たかゆき 議員
青野 仁志 議員	久保 勝信 議員	曾我 修 議員
ひおき 文章 議員	佐々木 たかし 議員	

以上 23 名

決算特別委員会第2分科会委員

加藤 盛司 議員	繁 隆夫 議員	高橋 泰一朗 議員
田中 英之 議員	津田 大三 議員	寺田 一博 議員
西村 義直 議員	吉井 あきら 議員	加藤 あい 議員
河合 ようこ 議員	くらた 共子 議員	倉林 明子 議員
玉本 なるみ 議員	片桐 直哉 議員	鈴木 マサホ 議員
中野 洋一 議員	宮本 徹 議員	国本 友利 議員
谷口 弘昌 議員	平山 よしかず 議員	湯浅 光彦 議員
村山 祥栄 議員	清水 ゆう子 議員	

以上 23 名

決算特別委員会第3分科会委員

大西 均 議員	小林 正明 議員	下村 あきら 議員
富 きくお 議員	橋村 芳和 議員	椋田 隆知 議員
山本 恵一 議員	岩橋 ちよみ 議員	北山 ただお 議員
とがし 豊 議員	樋口 英明 議員	山中 渡 議員
小林 あきろう 議員	松下 真蔵 議員	安井 つとむ 議員
山本 ひろふみ 議員	井上 教子 議員	大道 義知 議員
津田 早苗 議員	吉田 孝雄 議員	江村 理紗 議員
中島 拓哉 議員	森川 央 議員	

以上 23 名

決算特別委員会日程(案)

月 日	日 程			参 考
10月3日(月)	委員会(正副委員長の互選, 分科会の設置, 日程の決定) 合同分科会(正副主査の互選, 日程の決定)			本会議
4日(火)				本会議
5日(水)				本会議
6日(木)	委員会(書類調査)			
7日(金)	第1分科会	第2分科会	第3分科会	
	選管・監査・ 人事・行財政局	保健福祉局	消防局	
8日(土)				- 休日 -
9日(日)				- 休日 -
10日(月祝)				- 休日 -
11日(火)	会計・行財政局	保健福祉局	交通局	
12日(水)	市会・総合企画局	教育委員会	交通局	
13日(木)	産業観光局	都市計画局	上下水道局	
14日(金)	環境政策局	建設局	上下水道局	
15日(土)				- 休日 - 自治記念日
16日(日)				- 休日 -
17日(月)	文化市民局	病院	—	
18日(火)				
19日(水)	分科会審査内容報告作成配付			
20日(木)	委員会(総括質疑)			
21日(金)	委員会(総括質疑)			
22日(土)				- 休日 -
23日(日)				- 休日 -
24日(月)				
25日(火)				
26日(水)				(議員会)
27日(木)				(議員会)
28日(金)	委員会(討論終了)			議運
29日(土)				- 休日 -
30日(日)				- 休日 -
31日(月)	委員長報告			本会議

■ 市会改革推進委員会

市会改革推進委員会	
会議の日時	8月17日（水） 開会 午前10時04分 散会 午前11時56分
会議の内容	<p>1 市会改革の検討項目について</p> <p>(1) 今期に代表世話人会等で提案された事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交渉会派の基準について ・代表質疑（質問）における非交渉会派の取扱いについて ・一人会派の取扱いについて ・本会議における会派の発言順位について ・本会議における一般質問（個人質問）の拡大について ・会議録作成部数等の在り方の見直しによる議会費の経費削減について <p>(2) 前任期からの申送り事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例の策定について ・議員定数の見直しについて
市会改革推進委員会	
会議の日時	9月16日（金） 開会 午前10時04分 散会 午前11時56分
会議の内容	<p>1 議会基本条例の策定について</p> <p>(1) 京都市会の基本理念・在り方等について</p> <p>(2) 開かれた市会（市民に身近な市会）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会における直接傍聴の実施 ・本会議場における市民に分かりやすい質問・質疑の在り方の検討 ・代表質問項目の事前公表 ・傍聴希望者に対する質問要旨の配布 ・正副議長・委員長による議会活動・委員会活動等の情報発信 ・市会だより等における議案に対する議員個人の賛否態度の公表 ・委員会の傍聴希望者に対する審査内容の事前告知 ・常任委員会のネット中継の実施 ・出席者が和服を着用する「きもの議会」の開催 ・上記以外の「開かれた市会」の実現に資すると思われるもの <p>(3) 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政令市の委員会の開催状況等 ・直接傍聴を実施している都市における委員会運営上の課題等 ・平成23年9月定例会における委員会の入室状況について
市会改革推進委員会	
会議の日時	10月18日（火） 開会 午前10時02分 散会 午後2時01分

会議の内容	<p>1 議会基本条例の策定について</p> <p>(1) 京都市会の基本理念・在り方等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北九州市議会基本条例 <p>(2) 開かれた市会（市民に身近な市会）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会における直接傍聴の実施 ・本会議場における市民に分かりやすい質問・質疑の在り方の検討 ・代表質問項目の事前公表 ・傍聴希望者に対する質問要旨の配布 ・正副議長・委員長による議会活動・委員会活動等の情報発信 ・市会だより等における議案に対する議員個人の賛否態度の公表 ・委員会の傍聴希望者に対する審査内容の事前告知 ・常任委員会のネット中継の実施 ・委員会のモニターテレビ視聴者への資料提供の在り方 ・上記以外の「開かれた市会」の実現に資すると思われるもの <p>(3) 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KBS京都における代表質問（質疑）テレビ中継について ・インターネット中継の際に質問（質疑）項目を表示する手法について
-------	---

※ 市会改革推進委員会の検討結果をまとめた報告が、8月29日、9月20日及び10月28日に議長に提出されました。それぞれの報告では、下記の項目について取りまとめられています。

8月29日提出分

- ・交渉会派の基準について
- ・一人会派の取扱いについて
- ・本会議における会派の発言順位について
- ・本会議における一般質問（個人質問）の拡大について
- ・代表質疑（質問）における非交渉会派の取扱いについて
- ・会議録作成部数等の在り方の見直しによる議会費の経費削減について

9月20日提出分

- ・傍聴者に対する質問要旨の配布
- ・出席者が和服を着用する「きもの議会」の開催

10月28日提出分

- ・市会だより等における議案に対する議員個人の賛否態度の公表
- ・委員会の傍聴希望者に対する審査内容の事前告知
- ・委員会モニターテレビ視聴者への資料提供の在り方

■ 委員の派遣

常任委員会

経済総務委員会（他都市調査）		
調査日	調査先	調査事項
8月22日(月) ～24日(水)	札幌市	・市立大学の独立行政法人化について ・農村・都市交流事業について
	帯広市	・中小企業振興条例について ・フードバレーとかちについて
出張議員	西村善美委員長（共），山元あき副委員長（自）， 青木よしか副委員長（民），内海貴夫委員（自），桜井泰広委員（自）， 中村三之助委員（自），井坂博文委員（共），井上けんじ委員（共）， 今枝徳蔵委員（民），山岸たかゆき委員（民）（22日）， 久保勝信委員（公），ひおき文章委員（公），村山祥栄委員（京）	



砥山農業クラブ（札幌市）



帯広市役所会議室

くらし環境委員会（他都市調査）		
調査日	調査先	調査事項
8月22日(月) ～24日(水)	北海道	・北海道の省エネルギー，新エネルギーの取組について
	札幌市	・札幌市の新エネルギー導入事例について ・円山動物園，モエレ沼公園（視察）
	千歳市	・千歳市民文化センター（視察）
出張議員	小林あきろう委員長（民），田中明秀副委員長（自），曾我修副委員長（公），井上与一郎委員（自），加藤盛司委員（自），島本京司委員（自），とがし豊委員（共），西野さち子委員（共），宮田えりこ委員（共），天方浩之委員（民），隠塚功委員（民），青野仁志委員（公），清水ゆう子委員（み・無）	



北海道庁会議室



千歳市民文化センター

教育福祉委員会（他都市調査）

調 査 日	調 査 先	調 査 事 項
8月23日(火) ～25日(木)	名古屋 市	・名古屋市科学館（視察）
	さいたま 市	・子育て支援（子どもの医療費に関する施策）について
	横浜 市	・学校給食調理業務民間委託について ・横浜市動物愛護センター（視察）
出張議員	高橋泰一朗委員長（自），加藤あい副委員長（共），湯浅光彦副委員長（公）， 田中英之委員（自），寺田一博委員（自），西村義直委員（自）， 吉井あきら委員（自），河合ようこ委員（共），くらた共子委員（共）， 片桐直哉委員（民），鈴木マサホ委員（民）（23日～24日）， 国本友利委員（公），江村理紗委員（京）	



名古屋市科学館



横浜市動物愛護センター

まちづくり委員会（他都市調査）		
調査日	調査先	調査事項
8月10日(水) ～12日(金)	盛岡市	・盛岡駅西口開発について ・花と緑のガーデン都市づくり事業について
	平泉町	・平泉の自然と歴史を生かしたまちづくり景観条例について
出張議員	津田大三委員長（自），宮本徹副委員長（民），中島拓哉副委員長（京）， 中川一雄委員（自），倉林明子委員（共），玉本なるみ委員（共）， 樋口英明委員（共），中野洋一委員（民），谷口弘昌委員（公）， 平山よしかず委員（公），森川央委員（み・無）	



盛岡駅前



平泉町役場会議室

交通水道消防委員会（他都市調査）		
調査日	調査先	調査事項
8月24日(水) ～26日(金)	神戸市	・人と防災未来センター（視察）
	福岡市	・交通局における企画乗車券の販売強化について ・海水淡水化センター（視察）
	熊本市	・大型重機等の支援要請制度について ・災害情報メールについて
出張議員	吉田孝雄委員長（公），山本恵一副委員長（自），岩橋ちよみ副委員長（共）， 大西均委員（自），小林正明委員（自），下村あきら委員（自）， 棕田隆知委員（自），北山ただお委員（共）， 山中渡委員（共）（24日～25日），松下真蔵委員（民）， 山本ひろふみ委員（民），井上教子委員（公），大道義知委員（公）， 津田早苗委員（公），佐々木たかし委員（京）	



人と防災未来センター（神戸市）



海水淡水化センター（福岡市）

■ 異動関連

1 議長の選挙

8月2日の本会議において、議長の選挙が行われ、第78代議長に井上与一郎議員（自民）が指名された。

2 市会改革推進委員の辞任及び補欠選任

9月16日、議長において、吉田孝雄議員（公明）の市会改革推進委員の辞任が許可され、清水ゆう子議員（み・無）が同委員に指名された。

■ 議案処理一覧

1 平成23年第5回市会（定例会）

(1) 議員提出議案

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	京 都	み ・ 無	提出 会派等
10.31	10.31	市会17	定期接種に関し，早期に国の制度確立を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	全会派
10.31	10.31	市会18	京町家の維持・保全に関する意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	自民， 共産， 民主， 公明， 京都
10.31	10.31	市会19	学校施設の防災機能向上のための新たな制度創設を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	自民， 共産， 民主， 公明， 京都
10.31	10.31	市会20	大規模災害時に備えた公立学校教職員派遣制度の創設を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	自民， 民主， 公明， 京都， み・無
10.31	10.31	市会21	受診時定額負担の導入に反対する意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	自民， 共産， 公明， み・無
10.31	10.31	市会22	エネルギー政策の転換の推進を求める意見書の提出について	可決	○	×	○	○	○	○	自民， 民主， 公明， 京都
10.31	10.31	市会23	原子力発電からの脱却を求める意見書の提出について	否決	×	○	×	×	×	×	共産
10.31	10.31	市会24	年金受給資格期間の短縮を求める意見書の提出について	可決	○	○	×	○	○	×	自民， 共産， 公明

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	京 都	み ・ 無	提出 会派等
10.31	10.31	市会25	電力多消費型経済からの転換を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	×	×	自民, 民主, 公明
10.31	10.31	市会26	円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	自民, 公明, 京都, み・無
10.31	10.31	市会27	「子ども・子育て新システム」の撤回を求める意見書の提出について	可決	○	○	×	○	○	○	自民, 公明
10.31	10.31	市会28	環太平洋パートナーシップ（TPP）への参加に関する意見書の提出について	可決	○	○	×	○	○	○	自民, 公明

(○×は議案に対する各会派の態度。 ○=賛成, ×=反対)

(2) 市長提出議案

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	京 都	み ・ 無	付帯 決議等
9.27	10.3	議100	平成23年度京都市一般会計 補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	付帯決議
9.27	10.3	議101	平成23年度京都市基金特別 会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	
9.27	10.31	議102	京都市市税条例等の一部を 改正する条例の制定につい て	可決	○	×	○	○	○	○	
9.27	10.31	議103	京都市地域コ ミュニティ活 性化推進条例 の制定につい て	共産修正案	否決	×	○	×	×	×	付帯決議
			委員会修正 案	可決	○	×	○	○	○	×	
			修正部分を 除く原案	可決	○	×	○	○	○	×	
9.27	10.3	議104	京都市スポーツ振興基金条 例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	
9.27	10.31	議105	京都市災害弔慰金の支給等 に関する条例の一部を改正 する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	
9.27	10.31	議106	京都市知的障害者更生施設 大原野の杜条例の一部を改 正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	
9.27	10.31	議107	京都市洛西ふれあいの里条 例の一部を改正する条例の 制定について	可決	○	○	○	○	○	○	
9.27	10.31	議108	京都市こころの健康増進セ ンター条例の一部を改正す る条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	
9.27	10.31	議109	放送法等の一部を改正する 法律の施行に伴う関係条例 の整理に関する条例の制定 について	可決	○	○	○	○	○	○	
9.27	10.31	議110	京都都市計画（京都国際文 化観光都市建設計画）都市 計画事業崇仁北部第一地区 土地区画整理事業施行規程 の制定について	可決	○	○	○	○	×	○	

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	京 都	み ・ 無	付帯 決議等
9.27	10.31	議111	京都市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	
9.27	10.31	議112	京都市左京区総合庁舎整備等事業実施契約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	
9.27	10.31	議113	京都市伏見区総合庁舎整備等事業実施契約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	
9.27	10.31	議114	市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	
9.27	10.31	議115	市道路線の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○	
10.31	10.31	議116	京都市監査委員の選任について (海沼 芳晴)	同意	○	×	○	○	○	○	
10.31	10.31	諮22	人権擁護委員の推薦について (米田 充)	可 と 認 め る	○	○	○	○	○	○	
10.31	10.31	諮23	人権擁護委員の推薦について (船野 雄治)	可 と 認 め る	○	○	○	○	○	○	
9.27	10.31	報2	平成22年度京都市一般会計歳入歳出決算	認定	○	×	○	○	○	○	意見
9.27	10.31	報3	平成22年度京都市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	
9.27	10.31	報4	平成22年度京都市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	×	○	○	○	○	
9.27	10.31	報5	平成22年度京都市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	×	○	○	○	○	
9.27	10.31	報6	平成22年度京都市老人保健特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	
9.27	10.31	報7	平成22年度京都市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	認定	○	×	○	○	○	○	
9.27	10.31	報8	平成22年度京都市地域水道	認定	○	○	○	○	○	○	

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	京 都	み ・ 無	付帯 決議等
			特別会計歳入歳出決算								
9.27	10.31	報9	平成22年度京都市京北地域 水道特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	
9.27	10.31	報10	平成22年度京都市特定環境 保全公共下水道特別会計歳 入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	
9.27	10.31	報11	平成22年度京都市中央卸売 市場第一市場特別会計歳入 歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	
9.27	10.31	報12	平成22年度京都市中央卸売 市場第二市場・と畜場特別 会計歳入歳出決算	認定	○	×	○	○	○	○	
9.27	10.31	報13	平成22年度京都市農業集落 排水事業特別会計歳入歳出 決算	認定	○	○	○	○	○	○	
9.27	10.31	報14	平成22年度京都市雇用対策 事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	
9.27	10.31	報15	平成22年度京都市土地区画 整理事業特別会計歳入歳出 決算	認定	○	○	○	○	○	○	
9.27	10.31	報16	平成22年度京都市駐車場事 業特別会計歳入歳出決算	認定	○	×	○	○	○	○	
9.27	10.31	報17	平成22年度京都市土地取得 特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	
9.27	10.31	報18	平成22年度京都市基金特別 会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	
9.27	10.31	報19	平成22年度京都市市公債特 別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	
9.27	10.31	報20	平成22年度京都市病院事業 特別会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	
9.27	10.31	報21	平成22年度京都市水道事業 特別会計決算	認定	○	○	○	○	○	○	意見
9.27	10.31	報22	平成22年度京都市公共下水 道事業特別会計決算	認定	○	○	○	○	○	○	意見
9.27	10.31	報23	平成22年度京都市自動車運 送事業特別会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	意見

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	京 都	み ・ 無	付帯 決議等
9.27	10.31	報24	平成22年度京都市高速鉄道 事業特別会計決算	認定	○	○	○	○	○	○	意見

(○×は議案に対する各会派の態度。 ○＝賛成，×＝反対)

■ 付帯決議等

議第100号 平成23年度京都市一般会計補正予算

- 1 京都市発注工事においては、地元業者の受注機会を増やすとともに、市外業者が受注した場合にも、市内業者が下請として参入できるよう具体的な方策を講じること。
- 2 保育園待機児童解消に向け、平成23年度においても新規入所枠を370名分確保するなど施設整備の取組がされている。しかしながら、定員増が図られた地域もあるが、中京区をはじめ、待機児童解消にめどが付いたわけではない。用地を確保することが困難であることは事実であるが、統廃合された小学校跡地などの公共施設を一時的にでも利用することにより市内中心部の待機児童解消につなげるべきである。よって所管局で協議のうえ、地域の協力を得て、市内中心部の待機児童解消対策を講じること。
- 3 近年の異常気象や相次ぐ台風の襲来により、豪雨災害が増加している。被害箇所を速やかに改修することは重要であるとともに、危険箇所を事前改修することも求められている。しかしながら、平成8年及び9年に調査された、緊急工事が必要な473箇所に対して、工事が完了したのは124箇所にすぎない。よって、未完了の349箇所の速やかな改修工事を進めること。

(賛成会派)

全会派

議第103号 京都市地域コミュニティ活性化推進条例の制定

- 1 今後、地域コミュニティ活性化の推進に関する計画を定めるに当たり、基本理念として価値観の共有化を図り、また施策として幼・保・小・中学校との連携も重視し取り組めるよう環境整備すること。
- 2 共同住宅に関して適用される連絡調整担当者の選任制度については、地域コミュニティ活性化の総合的な推進を図る条例の趣旨に鑑み、共同住宅以外の住宅の新築工事、販売、賃貸及び管理をする事業者にも適用することが適当な場合があることから、環境整備をしたうえで、必要な措置を講じること。

(賛成会派)

自民、民主、公明、京都

報第2号 平成22年度京都市一般会計歳入歳出決算

- 1 環境未来都市の推進を目指す本市にとっては、環境分野において再生可能エネルギーの地産地

消の推進を積極的に図るべきであり、そのためにはバイオマスの発生場所での利用を経済的に可能とする小規模低コストバイオガス化技術の実証を行うこと。

2 スポーツ施設等の整備については、選手生命を奪うようなけがの防止とプレーへの影響を防ぐという観点から、平成23年度に人工芝張替えが実施された下鳥羽公園球技場に続き、人工芝の損傷が著しい宝ヶ池球技場についても早急に張り替えを行うこと。

3 区役所・支所の宿日直嘱託員84名の中には65歳以上が44名在職し、うち80歳以上が4名在職していることが判明した。

任用期限日の適用除外対象者のうち、専門性や資格免許等を必要としない嘱託員については、65歳の定年制を適用すること。

また各区役所・支所の宿日直業務については、経費節減等の改善に努めること。

4 土木事務所での夜間等緊急電話受付業務については、随意契約を見直し、上下水道局発注の同種事業の委託との統合を検討すること。

また同様なケースがないか全庁で見直し、同種事業による効率化を図ること。

5 京都市直営の自動車駐車場については、利用収入が管理運営費すらを下回るところがあり、また、本市の外郭団体である財団法人京都市都市整備公社についても、採算のとれない駐車場が多く見受けられる。このような不採算駐車場を放置すれば、やがて税金で穴埋めをしなければならない事態すら危惧される。

よって、更なる経営の効率化を図るとともに、赤字箇所については撤退も含め検討すること。

6 東日本大震災の教訓を踏まえ、より一層の災害に強いまちづくりの推進のため、本市における危機管理の所管局である消防局の防災危機管理室が平常時において更なる中心的役割を果たすための予算と権限の枠組み及び人員体制の強化を図ること。

(賛成会派)

- 1 自民，共産，民主，公明，京都
- 2 自民，共産，民主，公明，京都
- 3 自民，民主，公明，京都，み・無
- 4 自民，民主，公明，京都，み・無
- 5 自民，民主，公明，京都，み・無
- 6 全会派

報第21号 平成22年度京都市水道事業特別会計決算

1 老朽管の布設替えについては、多大な財源が必要となるため、他都市とも連携し、国に対して補助制度を拡充するよう、強く求めること。

2 頻発する西京区内の配水管漏水事故に伴い、酸性土壌地域における耐食性の高い配水管への速

やかな更新計画を明確にすること。

- 3 山ノ内浄水場廃止に伴う給水区域切替えに関連して広範囲の濁水発生が予想されることから、市民へのきめ細かな広報周知や減免制度等、万全の対策を進めること。
- 4 鉛製給水管取替工事助成金制度については、年間200件の当初目標からみて80件と少ない数にとどまっている。よって、制度の在り方も含め、市民に使いやすいものとなるよう努めること。

(賛成会派)

- 1 全会派
- 2 全会派
- 3 全会派
- 4 自民，民主，公明，京都，み・無

報第22号 平成22年度京都市公共下水道事業特別会計決算

雨天時に合流式下水道から流出する未処理下水やごみを削減するため、雨水吐口流出抑制対策を一層推進すること。

(賛成会派)

- 全会派

報第23号 平成22年度京都市自動車運送事業特別会計決算

市バス事故減少対策については、積極的に取り組んでいるものの減少していないことから、事故ゼロを目指し徹底した取組を図ること。

(賛成会派)

- 全会派

報第24号 平成22年度京都市高速鉄道事業特別会計決算

乗客の安全を使命とする地下鉄において、ホームの可動式転落防止柵設置に向け前向きな検討を行い、国に財政支援の働き掛けを行うこと。

(賛成会派)

- 全会派

■ 意見書

1 定期接種に関し、早期に国の制度確立を求める意見書

(10月31日可決, 全会派共同提案)

2 京町家の維持・保全に関する意見書

(10月31日可決, 自民, 共産, 民主, 公明, 京都共同提案)

3 学校施設の防災機能向上のための新たな制度創設を求める意見書

(10月31日可決, 自民, 共産, 民主, 公明, 京都共同提案)

4 大規模災害時に備えた公立学校教職員派遣制度の創設を求める意見書

(10月31日可決, 自民, 民主, 公明, 京都, み・無共同提案)

5 受診時定額負担の導入に反対する意見書

(10月31日可決, 自民, 共産, 公明, み・無共同提案)

6 エネルギー政策の転換の推進を求める意見書

(10月31日可決, 自民, 民主, 公明, 京都共同提案)

7 原子力発電からの脱却を求める意見書

(10月31日否決, 共産提案)

8 年金受給資格期間の短縮を求める意見書

(10月31日可決, 自民, 共産, 公明共同提案)

9 電力多消費型経済からの転換を求める意見書

(10月31日可決, 自民, 民主, 公明共同提案)

10 円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書

(10月31日可決, 自民, 公明, 京都, み・無共同提案)

11 「子ども・子育て新システム」の撤回を求める意見書

(10月31日可決, 自民, 公明共同提案)

12 環太平洋パートナーシップ(TPP)への参加に関する意見書

(10月31日可決, 自民, 公明共同提案)

定期接種に関し、早期に国の制度確立を求める意見書の提出について

定期接種に関し、早期に国の制度確立を求める意見書を次のとおり提出する。

平成23年10月31日提出

提出者 市 会 議 員 全 員

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，厚生労働大臣 宛て

京 都 市 会 議 長 名

定期接種に関し、早期に国の制度確立を求める意見書

子宮頸がん予防ワクチン等の3種のワクチン接種緊急促進事業は、平成22年度補正予算成立の11月26日から平成23年度末までの時限措置として実施されてきたが、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンについては、一時停止時期があり、子宮頸がん予防ワクチンについても、当初、供給不足が発生するなど、接種時期の問題もあり、当該対象者に十分行き渡ったとは言えない状況である。

また、VPD（ワクチンで防げる病気）として、上記3種のみならず、水痘など多くの疾病へのワクチンは、欧米では公費接種として認められているところであり、本来は、このような短期の臨時事業で終えられるものではなく、継続して公費負担で実施されることこそが、国民の健康維持増進に大きく力を発揮するものと言われている。

既に、厚生労働省の予防接種部会では、これらVPDについてのワクチン定期接種化と日本の予防接種体制の改善を求め、法改正も提言されている。

医療現場においては、子宮頸がん予防ワクチン接種が、既に平成23年度内には公費で3回接種できない段階に入っており、次年度以降の公費負担の取扱いについて、早急な判断を求める声が上がっている。

よって国におかれては、地元自治体に負担を掛けることなく、国の財政支援を明確にしたうえで、早期に下記の制度を確立されるよう強く求める。

記

- 1 子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンについては、定期接種化までの間の臨時促進事業を継続すること。
- 2 高齢者に対する肺炎球菌ワクチンを含むVPDに対する公費定期接種の継続及び拡大を図ること。
- 3 安心して平等に受けられる予防接種体制を確立すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

京町家の維持・保全に関する意見書の提出について

京町家の維持・保全に関する意見書を次のとおり提出する。

平成 23 年 10 月 31 日提出

提出者 市会議員 内海 貴夫 ほか 66 名
(自民党市議団, 日本共産党市会議員団,
民主・都みらい, 公明党市議団,
京都党市議団)

平成 年 月 日

衆議院議長, 参議院議長, 内閣総理大臣,
総務大臣, 財務大臣 宛て

京 都 市 会 議 長 名

京町家の維持・保全に関する意見書

京都の伝統的な建築様式や生活文化を伝え、今もなお、職住共存の暮らしの場である京町家は、歴史都市・京都のまちのシンボルと言っても過言ではない。

しかしながら、相続時における負担などから年々その数が減少していつている。

地域コミュニティを大切にしてきた京都の町衆が代々受け継いだ文化や慣習を次世代に残せるように、また、次世代にマッチした新しい文化が生まれる土壌を作るためにも、その京町家の保全、再生は欠かせない。

平成 23 年度税制改革大綱では、相続税の基礎控除を 60 パーセント相当額に縮小すること、最高税率を 55 パーセントに引き上げること等が掲げられており、相続時に町家が消失する可能性が更に高まるものと考えられる。

よって国におかれては、相続人が、相続税の負担を原因として京町家の維持・保全を断念することがないように、相続人に対し、京町家を維持・保全することを条件に、課税標準額に対する税率の引下げ、納税猶予の実施等の特別な優遇措置を講じるよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

学校施設の防災機能向上のための新たな制度創設を求める意見書の提出について

学校施設の防災機能向上のための新たな制度創設を求める意見書を次のとおり提出する。

平成23年10月31日提出

提出者 市会議員 内海 貴夫 ほか66名
自民党市議団、日本共産党市会議員団、
民主・都みらい、公明党市議団、
京都党市議団

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，財務大臣，文部科学大臣，
環境大臣 宛て

京 都 市 会 議 長 名

学校施設の防災機能向上のための新たな制度創設を求める意見書

学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であるとともに、その多くは、災害時には地域住民の避難所となるため、学校施設の安全性・防災機能の確保は、極めて重要である。

この度の東日本大震災においても、学校施設は、発災直後から避難してきた多くの地域住民の避難生活のよりどころとなったが、他方、食料や毛布等の備蓄物資が不足し、通信手段を失い、外部と連携が取れなかった等、学校施設の防災機能について様々な課題が浮かび上がった。

文部科学省は、今年7月、「東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備について」と題する緊急提言を取りまとめた。今回の大震災を踏まえ、学校が災害時に子どもたちや地域住民の応急避難場所という重要な役割を果たすことができるよう、今後の学校施設の整備に当たっては、教育機能のみならず、あらかじめ避難場所として必要な諸機能を備えておくという発想の転換が必要であることが提言されている。

京都市においても、防災スクールウェルや太陽光発電、耐震貯水槽等を整備しつつあるが、国庫補助の対象が1校当たり1,000万円以上の事業に限定されているため、十分な整備が進んでいない現状である。

よって国におかれては、今回のように大規模地震等の災害が発生した場合においても、学校施設が地域の拠点として十分機能するようにすべきであるとの認識に立ち、学校施設の防災機能の向上を強力に推進するために活用できる国の財政支援制度の改善及び財政措置の拡充に関する以下の項目について、速やかに実施するよう強く要望する。

記

- 1 新增改築時及び大規模改造の際に整備することができる貯水槽・自家発電設備等の防災設備の整備を単独事業化するなど、学校施設の防災機能向上のための新たな制度を創設すること。
- 2 制度創設に併せて、地方負担の軽減を図るため、地方財政措置の拡充を図るとともに、耐

震化事業同様の地方交付税措置を確保すること。

- 3 学校施設の防災機能向上と共に、再生可能エネルギーの積極的導入を図るため、太陽光発電のみではなく、太陽熱、温度差熱利用、蓄電池などについても補助対象を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

大規模災害時に備えた公立学校教職員派遣制度の創設を求める意見書の提出について

大規模災害時に備えた公立学校教職員派遣制度の創設を求める意見書を次のとおり提出する。

平成23年10月31日提出

提出者 市会議員 内海 貴夫 ほか53名
自民党市議団，民主・都みらい，
公明党市議団，京都党市議団，
みんなの党・無所属の会

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，文部科学大臣 宛て

京都市会議長 名

大規模災害時に備えた公立学校教職員派遣制度の創設を求める意見書

大規模地震や豪雨等の非常災害時において，被災地に派遣された教職員は，現地の学校現場における復旧支援に大きく貢献してこられた。

この度の東日本大震災においても，学校機能の回復に向けた応急支援に加え，被災児童生徒の心のケアや学習の遅れに対する個別指導など様々な役割を果たし，その重要性が改めて認識されている。

京都市においても，3月当初，1チーム5人体制6班30人の派遣，ボランティア休暇を利用した個人派遣や被災地要望に伴うスクールカウンセラーの派遣等を行ってきた。

しかし一方で，大規模災害時における教職員の派遣について，国としての明確なスキームが存在していないため，今回の大震災では，派遣教職員の確保に当たり，派遣自治体と被災自治体間における職種面や人数面でのミスマッチや，教職員の派遣に係る費用負担の在り方等について，様々な問題が浮き彫りになっている。京都市においても被災地からの長期休暇要望について10人が待機をしたが，派遣は見送られた。

こうした実態を踏まえ，先般，宮城県が国に対し，大規模な災害があった場合に備えて，被災地に応援派遣する教職員をあらかじめ登録しておく仕組みづくりを要望するなど，現在，被災地を中心に大規模災害時に備えた教職員派遣制度の構築を求める声が高まっている。

よって国におかれては，大規模災害時に，被災自治体に対して全国の自治体から適切に教職員派遣を進めるため，公立学校教職員派遣制度の創設が不可欠であるとの認識に立ち，以下の項目について，速やかに実施するよう強く要望する。

記

- 1 東日本大震災で明らかになった教職員派遣に関する諸課題について，阪神・淡路大震災や新潟県中越沖地震など，過去の大規模災害時における事例も参考にしつつ，十分な検証を行うこと。

- 2 大規模災害時における迅速かつ適切な教職員派遣を行うために、地方自治体による派遣教職員情報のデータベース化や被災地とのマッチング支援などを図る公立学校教職員派遣制度を創設すること。
- 3 同制度の導入に当たっては、大規模災害時における教職員派遣に関する課題が克服されるよう、費用負担の在り方を明記するなど、被災自治体の状況を踏まえた制度設計に努めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

受診時定額負担の導入に反対する意見書の提出について

受診時定額負担の導入に反対する意見書を次のとおり提出する。

平成 2 3 年 1 0 月 3 1 日提出

提出者 市会議員 内海 貴夫 ほか 5 1 名
(自民党市議団, 日本共産党市会議員団,
公明党市議団,
みんなの党・無所属の会)

平成 年 月 日

衆議院議長, 参議院議長, 内閣総理大臣,
総務大臣, 厚生労働大臣 宛て

京 都 市 会 議 長 名

受診時定額負担の導入に反対する意見書

国民皆保険制度は、国民が等しく保険料を支払い、それによりリスクの分散を図るものである。

しかしながら、平成 2 3 年 6 月 3 0 日、政府・与党社会保障改革検討本部は、「社会保障・税一体改革成案」を決定し、その中で提示された社会保障改革の具体案として、高額療養費の見直しによる負担軽減と併せて受診時定額負担の導入が提案されている。

この受診時定額負担は、医療機関を受診する度に、現在の定率負担とは別に、外来で受診する全ての患者に一定の定額負担を求めるものであり、受診頻度が多い者ほど負担増になる施策である。特に、多くの疾病を抱える高齢者にとっては、早期受診が阻害され、また、所得の差による受診機会の格差をもたらすおそれもあり、国民皆保険制度の根幹を揺るがしかねない。本来、高額療養費の見直しに必要な財源は、保険料や公費に求めるべきであり、患者に転嫁することは断じて認められるものではない。

また、平成 1 4 年の健康保険法等の一部改正で、患者の窓口負担を 2 割から 3 割に引き上げられたが、その改正法附則において、「医療保険各法に規定する被保険者及び被扶養者の医療に係る給付の割合については、将来にわたり 1 0 0 分の 7 0 を維持するものとする。」との規定が明記されていることから、安易に公的医療保険の範囲を縮小するべきではなく、現行の範囲を堅持すべきである。

よって国におかれては、全ての国民が公平な負担の下で、同じ医療を受けることができる国民皆保険制度を将来にわたって堅持するべく、受診時定額負担を導入しないよう強く求める。

以上、地方自治法第 9 9 条の規定により意見書を提出する。

エネルギー政策の転換の推進を求める意見書の提出について

エネルギー政策の転換の推進を求める意見書を次のとおり提出する。

平成 23 年 10 月 31 日提出

提出者 市会議員 内海 貴夫 ほか 51 名
(自民党市議団, 民主・都みらい,)
(公明党市議団, 京都党市議団)

平成 年 月 日

衆議院議長, 参議院議長, 内閣総理大臣,
総務大臣, 経済産業大臣, 環境大臣,
資源エネルギー庁長官 宛て

京 都 市 会 議 長 名

エネルギー政策の転換の推進を求める意見書

我が国のエネルギー政策については、近年、原子力発電は、国内において欠かせない電力源として、温室効果ガス削減をも視野に入れて進められてきた。しかしながら、東日本大震災による福島原発事故を契機とし、日常生活や経済活動の維持、安定と同時に、安全な国民生活に配慮したクリーンエネルギーへのより一層の転換が喫緊の課題となっている。

よって国におかれては、再生可能エネルギー、自然エネルギーの研究開発と普及に向けた政策推進を図るため、下記の事項について実現されるよう強く要望する。

記

- 1 稼働中の原子力発電の問題点を更に検証し、徹底した安全対策を早急に図ること。
- 2 環境問題にも配慮した再生可能エネルギー、自然エネルギーによる電力の安定供給を目指し、研究開発を推進する予算を確保すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

原子力発電からの脱却を求める意見書の提出について

原子力発電からの脱却を求める意見書を次のとおり提出する。

平成 23 年 10 月 31 日提出

提出者 市会議員 井坂 博文 ほか 14 名
(日本共産党市会議員団)

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，経済産業大臣，環境大臣，
資源エネルギー庁長官 宛て

京都市会議長 名

原子力発電からの脱却を求める意見書

東京電力・福島第一原発事故から 7 箇月以上たつが，事故原因の検証どころか，事故の収束の目途すら立っていない。

近接する福井県の原子力発電所において，放射能漏れを伴う事故が発生した場合，関西の水資源である琵琶湖が汚染される可能性は大きい。京都市は，原子力発電所から 30 キロメートルから 80 キロメートル圏内に位置し，市役所は 60 キロメートルの地点にあり，今回の事故の被害が 30 キロメートルにとどまらず広範に拡散した事実から考えて，決して他人事ではない。

よって国におかれては，今回の東京電力・福島第一原発事故を教訓に，今後このような不安と危険を残さないため，エネルギー政策の抜本的な転換を図り，原子力発電から脱却することを強く求める。また，このような事故を二度と起こさないため，原子力発電所の安全確保に十二分な措置を新たに採るよう，次のとおり要望する。

記

- 1 原子力発電から脱却し，再生可能エネルギーに転換する新たなエネルギー政策を定めること。
- 2 原子力発電所の安全を確保するため，30 年を超え，高経年化している原子力発電所の運転延長を認めないこと。
- 3 原子力発電所に係る安全基準の抜本的な見直しを図ること。

以上，地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

市会議第 24 号

年金受給資格期間の短縮を求める意見書の提出について

年金受給資格期間の短縮を求める意見書を次のとおり提出する。

平成 23 年 10 月 31 日提出

提出者 市会議員 内海 貴夫 ほか 49 名
〔 自民党市議団, 日本共産党市会議員団, 公明党市議団 〕

平成 年 月 日

衆議院議長, 参議院議長, 内閣総理大臣,
総務大臣, 厚生労働大臣 宛て

京 都 市 会 議 長 名

年金受給資格期間の短縮を求める意見書

昨今, 無年金・低年金者の生活は脅かされ, 社会問題となっており, 膨大な数の無年金・低年金者の存在は, 公的年金制度の大きな課題である。この課題を解決するためには, 無年金者を多くしている原因の一つである長すぎる受給資格期間の短縮が必要である。

よって国におかれては, 年金受給資格期間の 10 年への短縮を速やかに実現されるよう強く求める。

以上, 地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

電力多消費型経済からの転換を求める意見書の提出について

電力多消費型経済からの転換を求める意見書を次のとおり提出する。

平成23年10月31日提出

提出者 市会議員 内海 貴夫 ほか47名
〔自民党市議団, 民主・都みらい,
公明党市議団〕

平成 年 月 日

衆議院議長, 参議院議長, 内閣総理大臣,
総務大臣, 経済産業大臣, 国土交通大臣,
環境大臣 宛て

京都市会議長名

電力多消費型経済からの転換を求める意見書

3月に発生した東日本大震災の影響もあり, 日本経済の先行きは今後も予断を許さないうえ, 東京電力福島第一原発の事故を受けて, エネルギー供給が制約される中で, 長期的な電力消費の抑制が課題となっている。

今夏, 各家庭では, 省エネ・節電対策を励行し, 大口消費者である企業などでも, 電力消費の抑制に努めた結果, 電力の供給不足は回避された。

しかし, この冬に向けて節電努力の要請が長引くと見込まれる中, 現在のような個々の努力に委ねられている「節電対策」のままでは, 社会全体の対応としては限界がある。

そのため, これまでの「当面の対応」から脱却し, 「電力多消費型」経済社会からの転換を図り, 省エネ・節電対策を日常的・安定的に実施することができる社会を早急に実現する必要がある。

よって国におかれては, 電力消費低減対策に取り組むとともに, 「電力多消費型経済」から転換していくため, 次の事項について, 早急に決定し, 実施するよう強く要望する。

記

- 1 家庭での省エネ・エコ化の早期推進のため, 「節電エコポイント」(仮称)を創設し, 省エネ型家電への買換え, LED照明の普及を促進すること。
- 2 住宅エコポイントは, 対象となる改修工事の範囲などを拡充すること。
- 3 事業所, 各家庭等における太陽光発電設備やLED照明の導入など, 省エネ投資を促進するため, 税制・財政・金融面での支援措置を講じること。

以上, 地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書の提出について

円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書を次のとおり提出する。

平成23年10月31日提出

提出者 市会議員 内海 貴夫 ほか40名
(自民党市議団, 公明党市議団,
 京都党市議団,
 みんなの党・無所属の会)

平成 年 月 日

衆議院議長, 参議院議長, 内閣総理大臣,
 総務大臣, 財務大臣, 経済産業大臣,
 内閣府特命担当大臣 (経済財政政策),
 観光庁長官 宛て

京都市会議長 名

円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書

欧州での経済危機や米国の国債格下げ問題などを原因に、円高が歴史的な水準で進行している。日本経済は、円高・デフレ傾向が長期化し、東日本大震災による経済情勢の悪化も懸念されている。

しかしながら、政府は、二度にわたる補正予算を編成しながら、それらは、本格的な復旧・復興につながる大規模な予算編成とは言えず、景気回復に向けた好材料とはならないものであった。さらに、電力需給のひっ迫が長期化し、円高傾向も続くことになれば、企業が海外に生産拠点を移すことは明白であり、雇用・産業空洞化が進行することとなるが、これまで政府は、具体策を示すことなく、産業界に任せきりと言わざるを得ない。

また、現下の円高は、地域の製造業、観光業、伝統産業に大きな打撃を与えており、この状態を放置すると、地域経済は、悪化の一途をたどることとなる。

よって国におかれては、「日本経済全体の復興が被災地の復興につながる」との考えの下、内需の拡大をはじめ、抜本的な円高・デフレ対策に取り組まれるべきであり、下記の事項について、早急に実現されるよう強く要望する。

記

- 1 日本経済全体を底上げするための景気対策、防災対策のための必要な公共事業の推進などを含めた補正予算を早急に執行すること。
- 2 年末に向けた中小企業の万全な資金繰り対策の拡充など、円高の痛みを直接受ける輸出産業への痛みを緩和する施策を打ち出すこと。
- 3 外国人観光客の減少による観光業、伝統産業への支援策を打ち出すこと。
- 4 地域の雇用の維持・確保に活用することができる臨時交付金を創設すること。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

「子ども・子育て新システム」の撤回を求める意見書の提出について

「子ども・子育て新システム」の撤回を求める意見書を次のとおり提出する。

平成 23 年 10 月 31 日提出

提出者 市会議員 内海 貴夫 ほか 34 名
(自民党市議団, 公明党市議団)

平成 年 月 日

衆議院議長, 参議院議長, 内閣総理大臣,
総務大臣, 厚生労働大臣,
内閣府特命担当大臣(少子化対策) 宛て

京都市会議長 名

「子ども・子育て新システム」の撤回を求める意見書

政府は、7月29日の少子化社会対策会議において、「子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめ」を決定し、「平成23年度中に必要な法制上の措置を講じることとされている税制抜本改革と共に、早急に所要の法律案を国会に提出する」との方針を示した。

新システムの導入は、保育現場に市場原理が持ち込まれることになり、福祉としての保育制度が維持されないことや、保護者の負担増につながる制度見直しとなるなどの懸念があり、国の責任で福祉として行われてきた保育制度の根幹が大きく揺らぐおそれがある。また、新システム導入に必要な約1兆円の財源は明確になっておらず、現状では、新システム導入は極めて不透明な情勢となっている。このままでは、平成25年度からの保育施策がどのような方向性になるのか明確ではなく、保育現場での無用な混乱や不安に拍車が掛かることとなる。

よって国におかれては、下記の項目について早急に実現を図り、誰もが安心して利用できる保育制度を維持・拡充されることを強く求める。

記

- 1 子ども・子育て新システムについて、「今年度中の法案提出」との方針を撤回すること。
- 2 保育制度の見直しにあつては、保護者、保育現場等の意見を十分尊重し、慎重に検討すること。
- 3 来年度に向けて、「安心こども基金」の拡充等、保育の充実に向けた、地方の創意工夫が可能で生かされる来年度予算編成を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

市会議第 28 号

環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）への参加に関する意見書の提出について

環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）への参加に関する意見書を次のとおり提出する。

平成 23 年 10 月 31 日提出

提出者 市会議員 内海 貴夫 ほか 34 名
（自民党市議団，公明党市議団）

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，外務大臣，農林水産大臣，
経済産業大臣 宛て

京都市会議長 名

環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）への参加に関する意見書

政府は，11月に開催されるアジア太平洋経済協力会議（ＡＰＥＣ）首脳会議において，環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）の交渉参加を表明する方針を示している。

ＴＰＰは，原則として全品目の関税を撤廃し，また，サービス貿易，政府調達，知的財産，人の移動等を包括的に協定するものであるが，政府において，ＴＰＰへ参加した場合の問題点の検討，分析が十分に行われておらず，農業だけでなく，金融や医療，保険など多分野にわたる影響についても検討を加えたうえで判断すべきである。

よって国におかれては，拙速にＴＰＰに参加することなく，慎重に対応されるよう強く要望する。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

■ 請願審査結果

(平成23年10月31日現在)

くらし環境委員会			
受理番号	件名	受理年月日	処理結果
1, 2	東部クリーンセンター余熱利用施設の存続	23. 5. 24	23. 8. 2不採択
3	自然再生エネルギーへのエネルギー政策の転換	23. 9. 30	23. 10. 31継続審査
教育福祉委員会			
受理番号	件名	受理年月日	処理結果
4	小学校卒業までの子供の医療費の無料化	23. 9. 30	23. 10. 31継続審査
5	学童保育所の設置（伏見区淀）	23. 9. 30	23. 10. 31継続審査
まちづくり委員会			
受理番号	件名	受理年月日	処理結果
6	阪急西院駅のバリアフリー化	23. 9. 30	23. 10. 31継続審査
7	マンション建設の指導（上京区藁屋町）	23. 10. 26	23. 10. 31継続審査
8	阪急西院駅のバリアフリー化	23. 10. 26	23. 10. 31継続審査

■ 請願等受理及び処理件数一覧

(平成23年10月31日現在)

区 分	受 理 件 数			処 理 件 数					継 続	陳 情 受 理 件 数
	繰 越 し	新	計	採 択	不 採 択	審 議 未 了	取 下 げ	計		
経済総務委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
くらし環境委員会	2	1	3	0	2	0	0	0	1	1
教育福祉委員会	0	2	2	0	0	0	0	0	2	1
まちづくり委員会	0	3	3	0	0	0	0	0	3	0
交通水道消防委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2	6	8	0	2	0	0	0	6	2

■ 特記事項

市会改革の取組

- 平成23年9月定例会から、非交渉会派（所属議員が4人以下の会派）の議員も本会議における代表質問（質疑）ができることとした。（平成23年9月26日市会運営委員会決定）
- 平成23年9月定例会から、本会議の傍聴者に代表質問の項目を配布することとした。（平成23年9月26日市会運営委員会決定）

議員研修の実施

9月27日の午後1時から議場において、議員研修（講師：関西学院大学総合政策学部教授 室崎益輝氏，テーマ：「災害に強いまちづくりと自治体の役割－東日本大震災の経験から学ぶこと－」）を実施した。

発行 京都市会事務局政務調査課

TEL 075-222-3697

FAX 075-222-3713